

【表紙】

| | |
|------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成27年2月27日提出 |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【電話番号】 | 03-3241-9511 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | ノムラ THE NIPPON |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成27年2月28日から平成28年2月26日まで) 2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ノムラ THE NIPPON

（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

| | |
|--------------------------------|-----------------------------------------|
| 一般コース (分配金を受取るコース) | 1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位 |
| 自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース) | 1万円以上1円単位 |

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成27年 2月28日から平成28年 2月26日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 1 1 ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ノムラ THE NIPPON）

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|--------|------|--------|------|
|--------|------|--------|------|

| | | | |
|-------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------|---------------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 年2回 | グローバル 日本 | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) | 北米 欧州 アジア オセアニア | ファミリーファンド |
| 不動産投信 | 日々 その他 () | 中南米 アフリカ 中近東 (中東) | ファンド・オブ・ファンズ |
| その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) | | エマージング | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | |

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を實質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
 (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
 (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
 (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
 (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
 (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
 (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
 (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
 (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
 (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
 (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
 (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
 (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

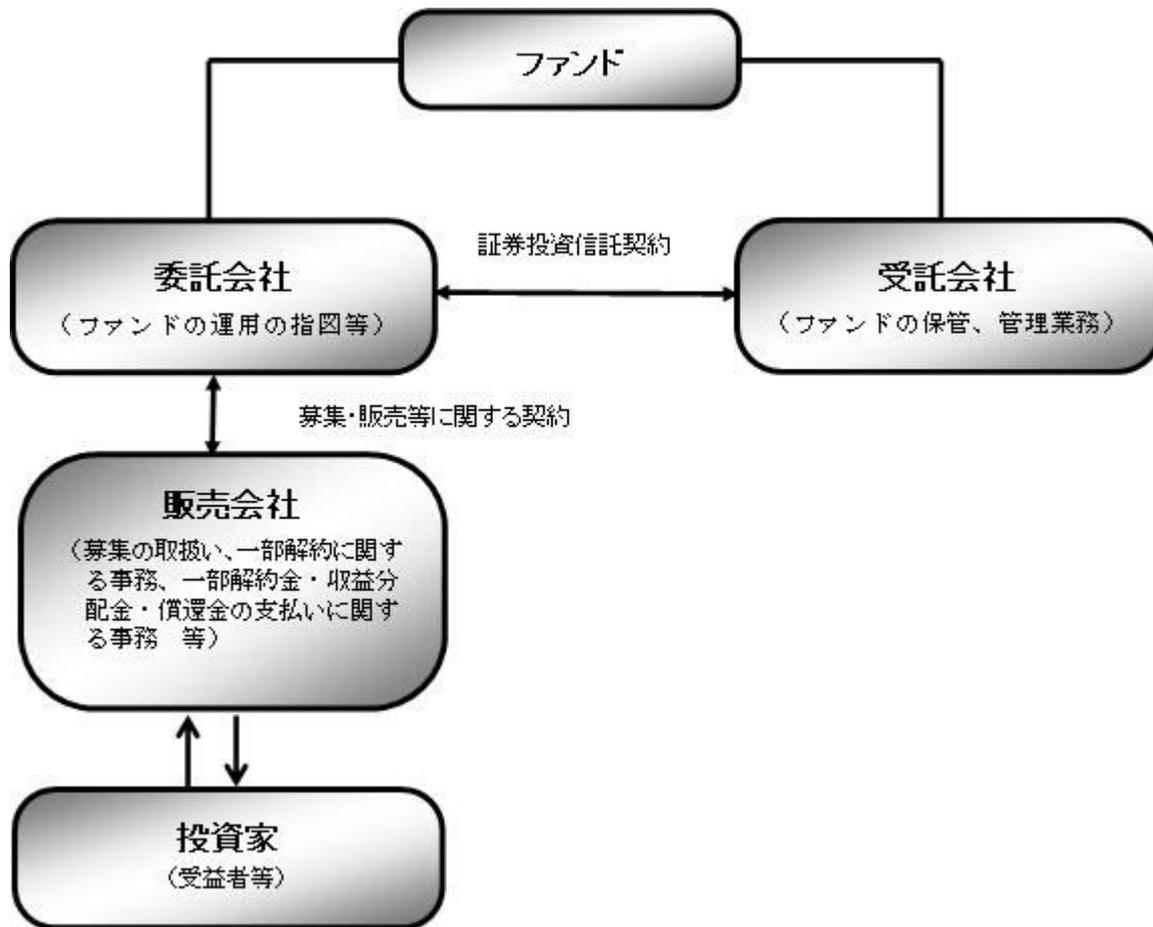
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

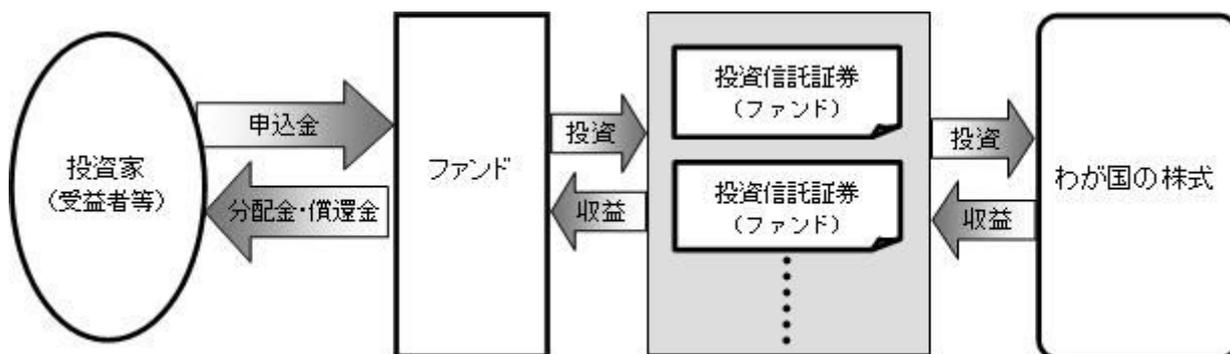
平成25年12月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファンド・オブ・ファンズ方式について》

ファンドは複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



| | |
|-----------|------------------|
| ファンド | ノムラ THE NIPPON |
| 委託会社(委託者) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社(受託者) | 野村信託銀行株式会社 |

委託会社の概況(平成27年1月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

買い建てによるロング・ポジションだけでなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。その結果、各指定投資信託証券のいずれかに投資を行わない場合があります。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

指定投資信託証券とは、後述の「(2) 投資対象」に記載する投資信託証券を指します。

指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります。）からの助言を受けます。

(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの概要

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、ファンド・オブ・ファンズの運用を主たる業務とし、同時に、投資信託の分析評価、年金運用機関の調査・評価、オルタナティブ（代替）投資商品評価に携わる、野村グループの投資顧問会社です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券

| |
|-------------------------|
| ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド |
| ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド |
| ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド |

ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド

上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。

平成27年 2月27日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要は以下の通りです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

（ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

運用の委託先

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

DIAMアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

運用の委託先

DIAMアセットマネジメント株式会社

（ノムラ - T&D J Flag日本株 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、委託者が適切と判断した際等には先物取引等の活用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

T&Dアセットマネジメント株式会社に当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

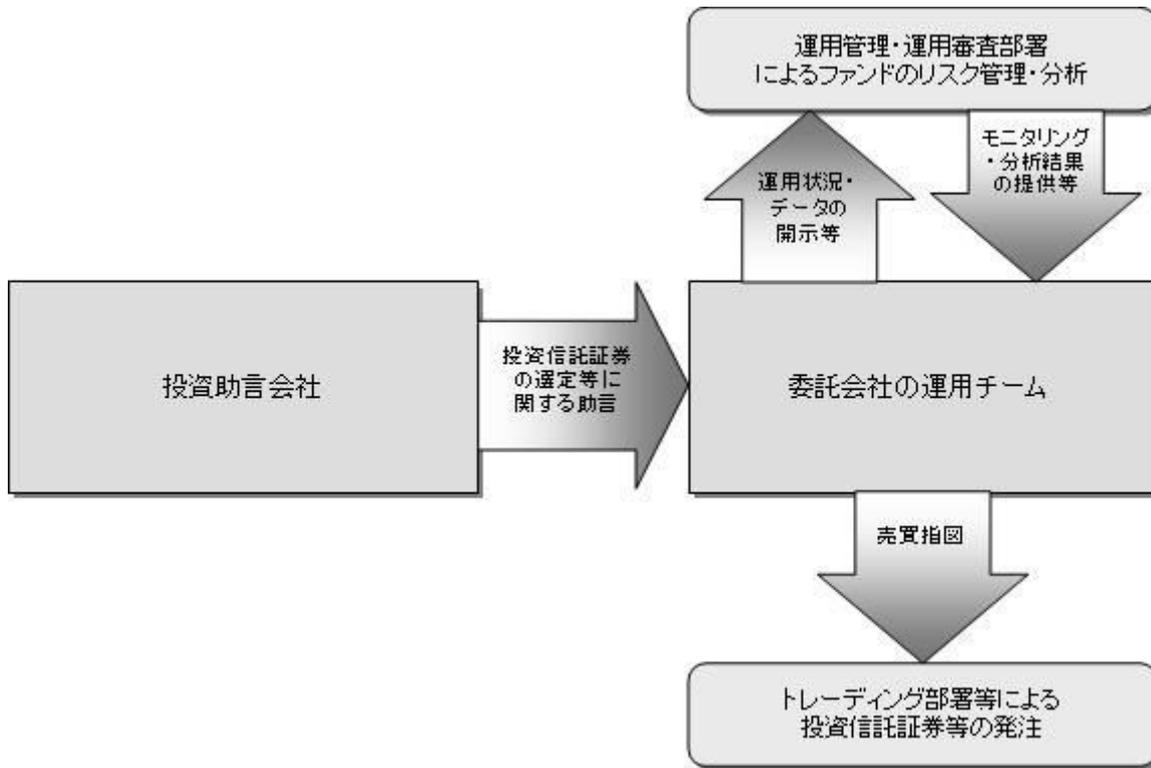
運用の委託先

T&Dアセットマネジメント株式会社

T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。

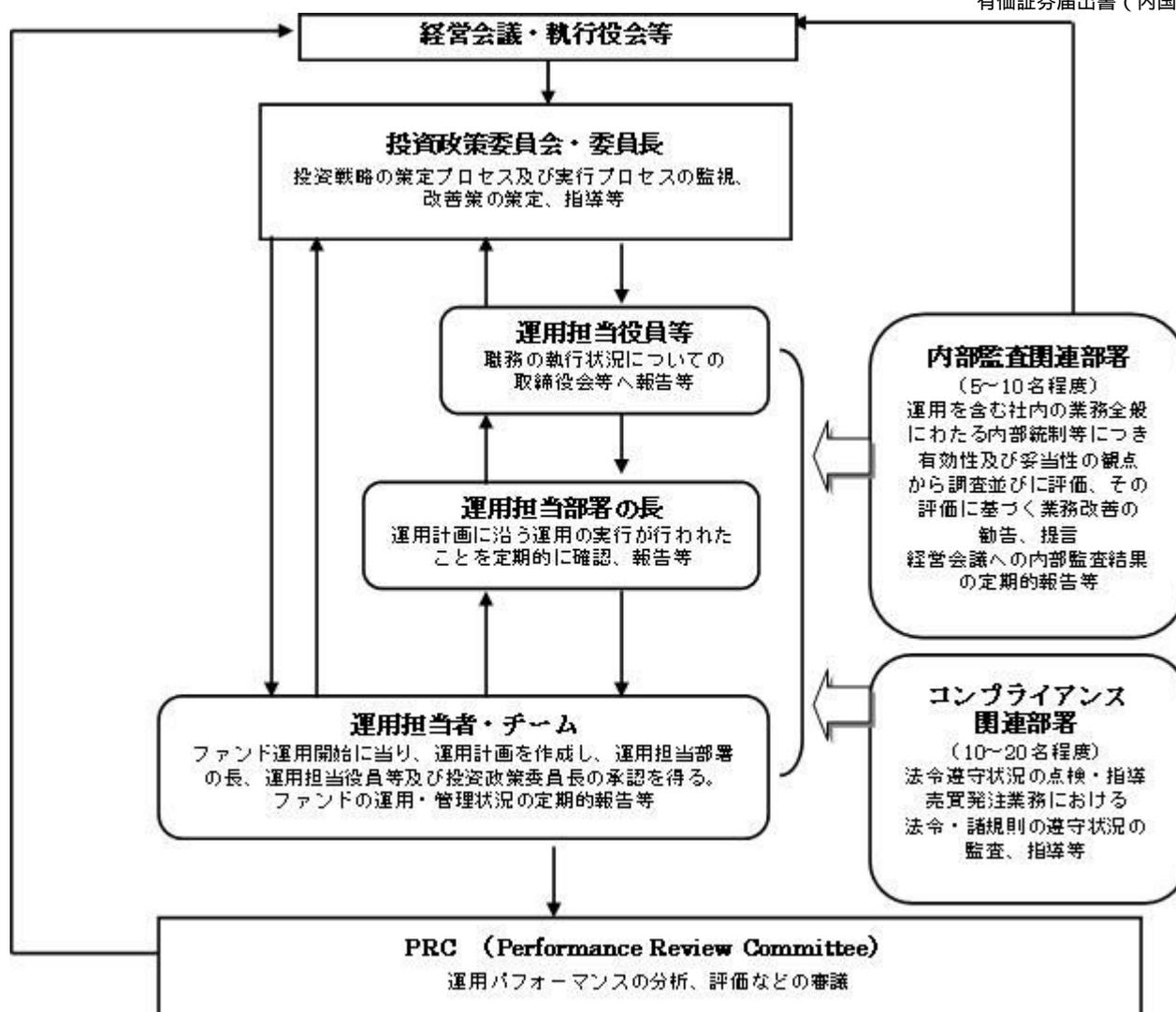
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ない

ます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年6月および12月の各12日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限（信託約款）

- ・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

- ・ 株式への直接投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(信託約款)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないませんので、株価変動の影響を受けます。

また、買い建てによるロング・ポジションだけでなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があるため、実質的な投資対象市場の上昇が、必ずしも収益の要因となるわけではなく、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、期待した投資効果が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用することが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額

を繰り入れます。

ファンドが投資対象とする指定投資信託証券については、適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券の増減および入替を行なう際には、一時的に株式への投資比率が低下する場合があります。

各指定投資信託証券における株式の運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、結果として、ファンドにおいては、同一銘柄について同時あるいは近いタイミングで実質的に買付と売却が発生する場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

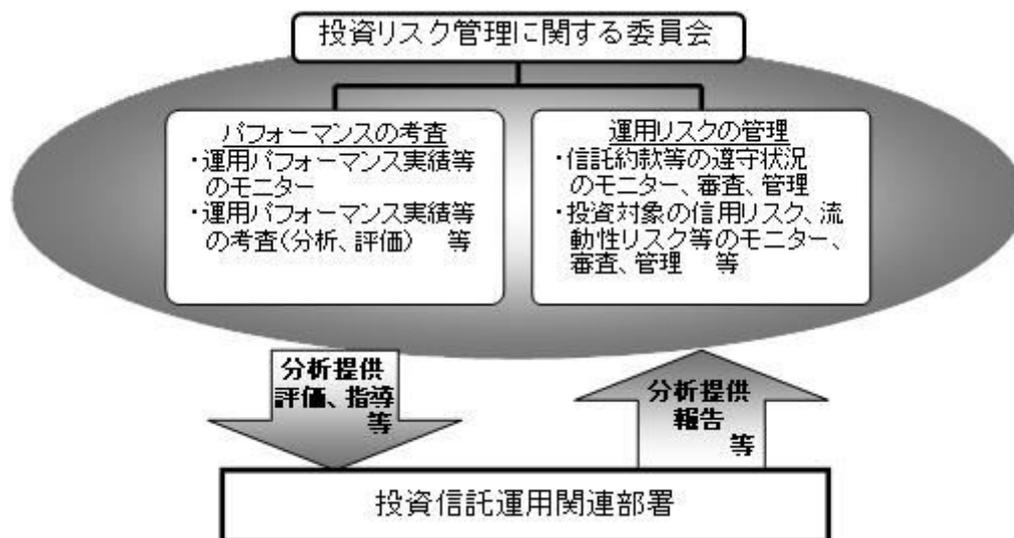
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



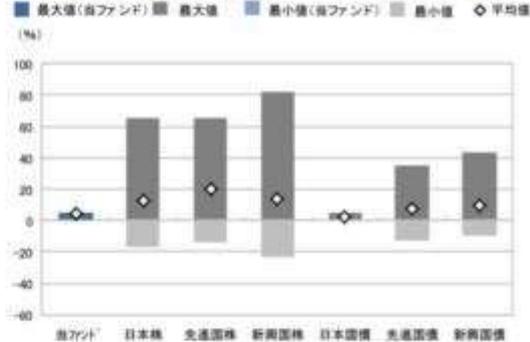
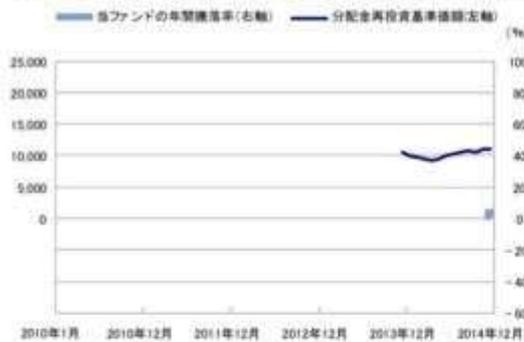
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2010年1月末～2014年12月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|--------|-------|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| 最大値(%) | 4.9 | 65.0 | 65.7 | 82.4 | 4.5 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値(%) | 4.9 | △ 17.0 | △ 13.6 | △ 22.8 | 0.4 | △ 12.7 | △ 10.1 |
| 平均値(%) | 4.9 | 12.3 | 20.2 | 13.7 | 2.3 | 7.5 | 10.0 |

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2014年12月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2010年1月から2014年12月の5年間(当ファンドは2014年12月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における金銭アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPPI、JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.9764%(税抜年1.83%)以内(平成27年2月27日現在、年1.944%(税抜年1.80%))の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

| | | |
|----------|----------|----------|
| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
| 年1.07% | 年0.70% | 年0.03% |

* 上記配分は、平成27年2月27日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドが投資対象とする投資信託証券については、平成27年2月27日現在、信託報酬は収受しておりませんので、ファンドにおける実質的な信託報酬も上記と同じです。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に、年0.10%の率を乗じて得た額とします。

支払先の役務の内容

| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等

に相当する金額、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

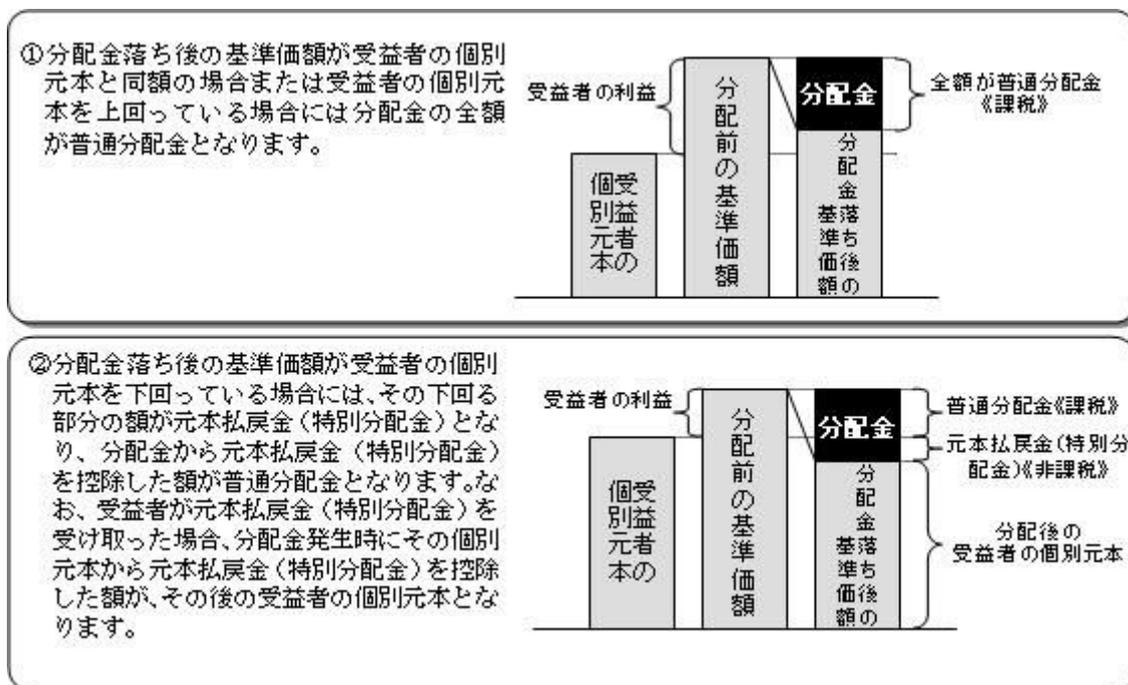
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

ノムラ THE NIPPON

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 47,185,745,007 | 98.99 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 477,340,165 | 1.00 |
| 合計(純資産総額) | | 47,663,085,172 | 100.00 |

(参考)ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 11,084,103,550 | 97.73 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 257,395,441 | 2.26 |
| 合計(純資産総額) | | 11,341,498,991 | 100.00 |

(参考)ノムラ - JPモルガン日本株 マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 15,327,459,350 | 95.88 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 657,540,303 | 4.11 |
| 合計(純資産総額) | | 15,984,999,653 | 100.00 |

(参考)ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 14,283,698,300 | 90.10 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 1,567,712,450 | 9.89 |
| 合計(純資産総額) | | 15,851,410,750 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|----|------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 1,351,200,000 | 8.52 |

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 3,625,888,800 | 90.47 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 381,804,467 | 9.52 |
| 合計(純資産総額) | | 4,007,693,267 | 100.00 |

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ノムラ THE NIPPON

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|-----------|-----------------------------------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|---------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド | 15,022,922,488 | 1.0588 | 15,906,270,331 | 1.0640 | 15,984,389,527 | 33.53 |
| 2 | 日本 | 親投資信託受益証券 | ノムラ - D I A M 日本株 マザーファンド | 13,781,927,802 | 1.1483 | 15,825,787,696 | 1.1502 | 15,851,973,357 | 33.25 |
| 3 | 日本 | 親投資信託受益証券 | ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド | 9,613,989,910 | 1.1806 | 11,350,276,488 | 1.1797 | 11,341,623,896 | 23.79 |
| 4 | 日本 | 親投資信託受益証券 | ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド | 3,846,586,263 | 1.0321 | 3,970,061,683 | 1.0419 | 4,007,758,227 | 8.40 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 98.99 |
| 合計 | 98.99 |

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|----|---------|----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|
| 1 | 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 63,900 | 6,251.24 | 399,454,236 | 7,851.00 | 501,678,900 | 4.42 |
| 2 | 日本 | 株式 | キーエンス | 電気機器 | 8,000 | 42,171.56 | 337,372,480 | 53,810.00 | 430,480,000 | 3.79 |
| 3 | 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 21,500 | 17,811.26 | 382,942,090 | 19,945.00 | 428,817,500 | 3.78 |
| 4 | 日本 | 株式 | 日本碍子 | ガラス・土石製品 | 154,000 | 2,286.88 | 352,179,520 | 2,494.00 | 384,076,000 | 3.38 |
| 5 | 日本 | 株式 | ユニ・チャーム | 化学 | 130,100 | 2,092.18 | 272,192,618 | 2,912.00 | 378,851,200 | 3.34 |
| 6 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 232,000 | 1,265.72 | 293,647,040 | 1,446.00 | 335,472,000 | 2.95 |
| 7 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 43,500 | 5,880.92 | 255,820,020 | 7,558.00 | 328,773,000 | 2.89 |
| 8 | 日本 | 株式 | S M C | 機械 | 9,400 | 28,017.61 | 263,365,534 | 31,970.00 | 300,518,000 | 2.64 |
| 9 | 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 66,400 | 3,728.38 | 247,564,432 | 4,199.00 | 278,813,600 | 2.45 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|-------------------|--------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| 10 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 290,000 | 772.44 | 224,009,250 | 900.70 | 261,203,000 | 2.30 |
| 11 | 日本 | 株式 | 朝日インテック | 精密機器 | 41,100 | 4,284.83 | 176,106,513 | 5,920.00 | 243,312,000 | 2.14 |
| 12 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 31,100 | 6,452.28 | 200,665,908 | 7,810.00 | 242,891,000 | 2.14 |
| 13 | 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 32,900 | 7,648.92 | 251,649,468 | 7,210.00 | 237,209,000 | 2.09 |
| 14 | 日本 | 株式 | 第一生命保険 | 保険業 | 125,000 | 1,501.67 | 187,708,750 | 1,841.00 | 230,125,000 | 2.02 |
| 15 | 日本 | 株式 | いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 155,000 | 1,315.20 | 203,856,000 | 1,481.50 | 229,632,500 | 2.02 |
| 16 | 日本 | 株式 | エムスリー | サービス業 | 112,900 | 1,658.36 | 187,228,844 | 2,023.00 | 228,396,700 | 2.01 |
| 17 | 日本 | 株式 | シスメックス | 電気機器 | 41,900 | 3,790.22 | 158,810,218 | 5,390.00 | 225,841,000 | 1.99 |
| 18 | 日本 | 株式 | カカクコム | サービス業 | 124,000 | 1,766.25 | 219,015,000 | 1,741.00 | 215,884,000 | 1.90 |
| 19 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 26,700 | 8,402.46 | 224,345,740 | 7,866.00 | 210,022,200 | 1.85 |
| 20 | 日本 | 株式 | 小野薬品工業 | 医薬品 | 19,500 | 8,309.48 | 162,034,860 | 10,730.00 | 209,235,000 | 1.84 |
| 21 | 日本 | 株式 | クボタ | 機械 | 113,000 | 1,402.81 | 158,517,530 | 1,761.00 | 198,993,000 | 1.75 |
| 22 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 69,600 | 2,358.28 | 164,136,288 | 2,684.00 | 186,806,400 | 1.64 |
| 23 | 日本 | 株式 | マブチモーター | 電気機器 | 35,800 | 4,010.13 | 143,562,654 | 4,810.00 | 172,198,000 | 1.51 |
| 24 | 日本 | 株式 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 69,000 | 1,738.75 | 119,973,750 | 2,442.00 | 168,498,000 | 1.48 |
| 25 | 日本 | 株式 | 東レ | 繊維製品 | 173,000 | 673.20 | 116,463,600 | 968.20 | 167,498,600 | 1.47 |
| 26 | 日本 | 株式 | シマノ | 輸送用機器 | 10,700 | 13,091.96 | 140,083,972 | 15,650.00 | 167,455,000 | 1.47 |
| 27 | 日本 | 株式 | マキタ | 機械 | 27,900 | 6,136.75 | 171,215,325 | 5,480.00 | 152,892,000 | 1.34 |
| 28 | 日本 | 株式 | 三菱重工業 | 機械 | 224,000 | 650.19 | 145,642,560 | 669.80 | 150,035,200 | 1.32 |
| 29 | 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 44,900 | 3,697.75 | 166,028,975 | 3,328.00 | 149,427,200 | 1.31 |
| 30 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 222,000 | 681.29 | 151,246,380 | 664.50 | 147,519,000 | 1.30 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-----|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 3.00 |
| | | 食料品 | 2.74 |
| | | 繊維製品 | 1.47 |
| | | 化学 | 6.88 |
| | | 医薬品 | 2.13 |
| | | ゴム製品 | 2.45 |
| | | ガラス・土石製品 | 3.90 |
| | | 鉄鋼 | 0.29 |
| | | 非鉄金属 | 0.55 |
| | | 金属製品 | 1.20 |
| | | 機械 | 12.82 |
| | | 電気機器 | 23.40 |
| | | 輸送用機器 | 9.05 |
| | | 精密機器 | 2.14 |
| | | その他製品 | 0.69 |
| | | 情報・通信業 | 3.15 |
| 卸売業 | 1.47 | | |

| | | |
|-----|-------|-------|
| | 小売業 | 5.72 |
| | 銀行業 | 2.61 |
| | 保険業 | 2.02 |
| | 不動産業 | 1.65 |
| | サービス業 | 8.28 |
| 合 計 | | 97.73 |

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|-------------------|----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 952,000 | 617.00 | 587,384,000 | 664.50 | 632,604,000 | 3.95 |
| 2 | 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 244,900 | 1,835.53 | 449,521,297 | 2,472.50 | 605,515,250 | 3.78 |
| 3 | 日本 | 株式 | 日本電気 | 電気機器 | 1,537,000 | 325.00 | 499,525,000 | 353.00 | 542,561,000 | 3.39 |
| 4 | 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 67,100 | 6,078.00 | 407,833,800 | 7,851.00 | 526,802,100 | 3.29 |
| 5 | 日本 | 株式 | ローム | 電気機器 | 70,800 | 5,509.05 | 390,040,740 | 7,360.00 | 521,088,000 | 3.25 |
| 6 | 日本 | 株式 | 三井住友建設 | 建設業 | 3,165,600 | 119.87 | 379,460,472 | 153.00 | 484,336,800 | 3.02 |
| 7 | 日本 | 株式 | レオパレス21 | 不動産業 | 629,700 | 467.24 | 294,224,277 | 764.00 | 481,090,800 | 3.00 |
| 8 | 日本 | 株式 | 安藤・間 | 建設業 | 592,000 | 584.74 | 346,168,266 | 779.00 | 461,168,000 | 2.88 |
| 9 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 95,400 | 4,308.00 | 410,983,200 | 4,375.00 | 417,375,000 | 2.61 |
| 10 | 日本 | 株式 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 110,500 | 3,100.88 | 342,647,318 | 3,701.00 | 408,960,500 | 2.55 |
| 11 | 日本 | 株式 | アイフル | その他金融業 | 969,700 | 544.18 | 527,691,346 | 408.00 | 395,637,600 | 2.47 |
| 12 | 日本 | 株式 | 太平洋セメント | ガラス・土石製品 | 1,042,000 | 408.10 | 425,240,200 | 379.00 | 394,918,000 | 2.47 |
| 13 | 日本 | 株式 | 住友電気工業 | 非鉄金属 | 228,300 | 1,402.00 | 320,076,600 | 1,513.00 | 345,417,900 | 2.16 |
| 14 | 日本 | 株式 | 日立造船 | 機械 | 487,800 | 636.79 | 310,630,780 | 702.00 | 342,435,600 | 2.14 |
| 15 | 日本 | 株式 | 東京製鐵 | 鉄鋼 | 451,000 | 533.05 | 240,405,550 | 748.00 | 337,348,000 | 2.11 |
| 16 | 日本 | 株式 | エムスリー | サービス業 | 160,200 | 1,667.00 | 267,053,400 | 2,023.00 | 324,084,600 | 2.02 |
| 17 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 355,000 | 710.00 | 252,050,000 | 900.70 | 319,748,500 | 2.00 |
| 18 | 日本 | 株式 | シスメックス | 電気機器 | 55,600 | 3,841.45 | 213,584,620 | 5,390.00 | 299,684,000 | 1.87 |
| 19 | 日本 | 株式 | コナミ | 情報・通信業 | 134,700 | 2,237.00 | 301,323,900 | 2,220.00 | 299,034,000 | 1.87 |
| 20 | 日本 | 株式 | バンダイナムコホールディングス | その他製品 | 115,800 | 2,968.89 | 343,797,462 | 2,564.00 | 296,911,200 | 1.85 |
| 21 | 日本 | 株式 | ペプチドリーム | 医薬品 | 27,900 | 7,240.00 | 201,996,000 | 10,570.00 | 294,903,000 | 1.84 |
| 22 | 日本 | 株式 | トプコン | 精密機器 | 113,900 | 2,364.03 | 269,263,017 | 2,580.00 | 293,862,000 | 1.83 |
| 23 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 201,000 | 1,315.89 | 264,493,890 | 1,446.00 | 290,646,000 | 1.81 |
| 24 | 日本 | 株式 | 五洋建設 | 建設業 | 698,600 | 330.00 | 230,538,000 | 414.00 | 289,220,400 | 1.80 |
| 25 | 日本 | 株式 | 新生銀行 | 銀行業 | 1,362,000 | 217.00 | 295,554,000 | 211.00 | 287,382,000 | 1.79 |
| 26 | 日本 | 株式 | アコム | その他金融業 | 767,100 | 403.00 | 309,141,300 | 370.00 | 283,827,000 | 1.77 |
| 27 | 日本 | 株式 | 日本光電工業 | 電気機器 | 46,800 | 4,918.51 | 230,186,581 | 5,980.00 | 279,864,000 | 1.75 |
| 28 | 日本 | 株式 | Jトラスト | その他金融業 | 263,400 | 1,304.00 | 343,473,600 | 1,062.00 | 279,730,800 | 1.74 |
| 29 | 日本 | 株式 | 西松建設 | 建設業 | 542,000 | 417.62 | 226,354,073 | 497.00 | 269,374,000 | 1.68 |
| 30 | 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 173,800 | 1,603.29 | 278,652,376 | 1,523.50 | 264,784,300 | 1.65 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-------|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 12.01 |
| | | 化学 | 2.55 |
| | | 医薬品 | 3.30 |
| | | ガラス・土石製品 | 3.08 |
| | | 鉄鋼 | 4.52 |
| | | 非鉄金属 | 4.78 |
| | | 機械 | 2.14 |
| | | 電気機器 | 25.52 |
| | | 輸送用機器 | 1.63 |
| | | 精密機器 | 4.02 |
| | | その他製品 | 1.85 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.05 |
| | | 情報・通信業 | 4.35 |
| | | 卸売業 | 1.09 |
| | | 小売業 | 0.92 |
| | | 銀行業 | 8.36 |
| | | その他金融業 | 8.64 |
| | | 不動産業 | 3.00 |
| サービス業 | 3.97 | | |
| 合 計 | | | 95.88 |

(参考) ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

| 順位 | 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|--------|----|-------------------|--------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 85,000 | 5,880.00 | 499,800,000 | 7,558.00 | 642,430,000 | 4.05 |
| 2 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 800,000 | 617.00 | 493,600,000 | 664.50 | 531,600,000 | 3.35 |
| 3 | 日本 | 株式 | トプコン | 精密機器 | 205,000 | 2,106.00 | 431,730,000 | 2,580.00 | 528,900,000 | 3.33 |
| 4 | 日本 | 株式 | ブロッコリー | その他製品 | 277,000 | 1,078.45 | 298,730,650 | 1,621.00 | 449,017,000 | 2.83 |
| 5 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 100,000 | 4,308.00 | 430,800,000 | 4,375.00 | 437,500,000 | 2.76 |
| 6 | 日本 | 株式 | そーせいグループ | 医薬品 | 90,000 | 3,370.37 | 303,333,780 | 4,370.00 | 393,300,000 | 2.48 |
| 7 | 日本 | 株式 | SUMCO | 金属製品 | 220,000 | 892.69 | 196,391,800 | 1,749.00 | 384,780,000 | 2.42 |
| 8 | 日本 | 株式 | JUKI | 機械 | 840,000 | 252.38 | 211,999,236 | 433.00 | 363,720,000 | 2.29 |
| 9 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 400,000 | 759.46 | 303,784,000 | 900.70 | 360,280,000 | 2.27 |
| 10 | 日本 | 株式 | ドンキホーテホールディングス | 小売業 | 33,000 | 5,910.06 | 195,032,011 | 8,350.00 | 275,550,000 | 1.73 |
| 11 | 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 38,000 | 7,703.16 | 292,720,080 | 7,210.00 | 273,980,000 | 1.72 |
| 12 | 日本 | 株式 | 三井不動産 | 不動産業 | 80,000 | 3,276.00 | 262,080,000 | 3,255.00 | 260,400,000 | 1.64 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|---------------|--------|---------|----------|-------------|----------|-------------|------|
| 13 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 180,000 | 1,207.00 | 217,260,000 | 1,446.00 | 260,280,000 | 1.64 |
| 14 | 日本 | 株式 | 東急不動産ホールディングス | 不動産業 | 300,000 | 843.63 | 253,089,000 | 841.00 | 252,300,000 | 1.59 |
| 15 | 日本 | 株式 | 熊谷組 | 建設業 | 640,000 | 390.58 | 249,971,454 | 389.00 | 248,960,000 | 1.57 |
| 16 | 日本 | 株式 | クボタ | 機械 | 140,000 | 1,418.00 | 198,520,000 | 1,761.00 | 246,540,000 | 1.55 |
| 17 | 日本 | 株式 | 竹内製作所 | 機械 | 48,000 | 3,230.37 | 155,057,760 | 5,040.00 | 241,920,000 | 1.52 |
| 18 | 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 150,000 | 1,581.18 | 237,177,000 | 1,523.50 | 228,525,000 | 1.44 |
| 19 | 日本 | 株式 | 五洋建設 | 建設業 | 550,000 | 409.25 | 225,088,884 | 414.00 | 227,700,000 | 1.43 |
| 20 | 日本 | 株式 | 三越伊勢丹ホールディングス | 小売業 | 150,000 | 1,566.90 | 235,035,521 | 1,506.00 | 225,900,000 | 1.42 |
| 21 | 日本 | 株式 | エイチ・アイ・エス | サービス業 | 65,000 | 3,045.00 | 197,925,000 | 3,430.00 | 222,950,000 | 1.40 |
| 22 | 日本 | 株式 | イリソ電子工業 | 電気機器 | 34,000 | 5,660.00 | 192,440,000 | 6,460.00 | 219,640,000 | 1.38 |
| 23 | 日本 | 株式 | テンブホールディングス | サービス業 | 57,000 | 3,210.00 | 182,970,000 | 3,805.00 | 216,885,000 | 1.36 |
| 24 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 80,000 | 2,317.00 | 185,360,000 | 2,684.00 | 214,720,000 | 1.35 |
| 25 | 日本 | 株式 | 住友不動産 | 不動産業 | 50,000 | 4,427.00 | 221,350,000 | 4,131.50 | 206,575,000 | 1.30 |
| 26 | 日本 | 株式 | 大豊建設 | 建設業 | 360,000 | 492.48 | 177,295,571 | 555.00 | 199,800,000 | 1.26 |
| 27 | 日本 | 株式 | 大幸薬品 | 医薬品 | 99,000 | 1,996.55 | 197,659,417 | 2,012.00 | 199,188,000 | 1.25 |
| 28 | 日本 | 株式 | N I P P O | 建設業 | 96,000 | 1,639.00 | 157,344,000 | 1,976.00 | 189,696,000 | 1.19 |
| 29 | 日本 | 株式 | 富士紡ホールディングス | 繊維製品 | 550,000 | 286.00 | 157,300,000 | 340.00 | 187,000,000 | 1.17 |
| 30 | 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 30,000 | 6,299.00 | 188,970,000 | 6,211.00 | 186,330,000 | 1.17 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-----|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 6.69 |
| | | 食料品 | 1.09 |
| | | 繊維製品 | 1.17 |
| | | 化学 | 3.10 |
| | | 医薬品 | 4.70 |
| | | ゴム製品 | 0.52 |
| | | ガラス・土石製品 | 1.15 |
| | | 鉄鋼 | 0.49 |
| | | 非鉄金属 | 1.27 |
| | | 金属製品 | 2.42 |
| | | 機械 | 7.60 |
| | | 電気機器 | 13.11 |
| | | 輸送用機器 | 9.89 |
| | | 精密機器 | 3.33 |
| | | その他製品 | 4.06 |
| | | 電気・ガス業 | 0.46 |
| | | 陸運業 | 1.11 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.11 |
| | | 情報・通信業 | 4.93 |
| 卸売業 | 1.98 | | |

| | | |
|-----|------------|-------|
| | 小売業 | 3.35 |
| | 銀行業 | 6.11 |
| | 証券、商品先物取引業 | 0.00 |
| | 保険業 | 0.69 |
| | その他金融業 | 1.61 |
| | 不動産業 | 4.92 |
| | サービス業 | 4.09 |
| 合 計 | | 90.10 |

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|----------------|----------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | シスメックス | 電気機器 | 43,000 | 3,740.00 | 160,820,000 | 5,390.00 | 231,770,000 | 5.78 |
| 2 | 日本 | 株式 | あい ホールディングス | 卸売業 | 97,900 | 1,690.07 | 165,457,853 | 2,136.00 | 209,114,400 | 5.21 |
| 3 | 日本 | 株式 | イリソ電子工業 | 電気機器 | 26,500 | 6,239.28 | 165,341,060 | 6,460.00 | 171,190,000 | 4.27 |
| 4 | 日本 | 株式 | 日本碍子 | ガラス・土石製品 | 63,000 | 2,285.88 | 144,010,737 | 2,494.00 | 157,122,000 | 3.92 |
| 5 | 日本 | 株式 | スターツコーポレーション | 不動産業 | 94,000 | 1,596.00 | 150,024,000 | 1,586.00 | 149,084,000 | 3.71 |
| 6 | 日本 | 株式 | 朝日インテック | 精密機器 | 24,000 | 3,970.05 | 95,281,200 | 5,920.00 | 142,080,000 | 3.54 |
| 7 | 日本 | 株式 | TOA | 電気機器 | 112,000 | 1,291.00 | 144,592,000 | 1,234.00 | 138,208,000 | 3.44 |
| 8 | 日本 | 株式 | ペプチドリーム | 医薬品 | 12,000 | 10,693.73 | 128,324,873 | 10,570.00 | 126,840,000 | 3.16 |
| 9 | 日本 | 株式 | MORESCO | 石油・石炭製品 | 66,000 | 1,645.00 | 108,570,000 | 1,887.00 | 124,542,000 | 3.10 |
| 10 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 15,000 | 6,280.00 | 94,200,000 | 7,810.00 | 117,150,000 | 2.92 |
| 11 | 日本 | 株式 | インターネットイニシアティブ | 情報・通信業 | 44,000 | 2,434.27 | 107,108,022 | 2,468.00 | 108,592,000 | 2.70 |
| 12 | 日本 | 株式 | 日本ハム | 食料品 | 40,000 | 1,967.00 | 78,680,000 | 2,638.00 | 105,520,000 | 2.63 |
| 13 | 日本 | 株式 | 熊谷組 | 建設業 | 270,000 | 256.00 | 69,120,000 | 389.00 | 105,030,000 | 2.62 |
| 14 | 日本 | 株式 | 寺崎電気産業 | 電気機器 | 74,800 | 1,070.00 | 80,036,000 | 1,364.00 | 102,027,200 | 2.54 |
| 15 | 日本 | 株式 | ぐるなび | サービス業 | 60,300 | 1,633.41 | 98,494,623 | 1,675.00 | 101,002,500 | 2.52 |
| 16 | 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 14,000 | 7,772.18 | 108,810,613 | 7,210.00 | 100,940,000 | 2.51 |
| 17 | 日本 | 株式 | 日本瓦斯 | 小売業 | 37,000 | 2,448.90 | 90,609,557 | 2,711.00 | 100,307,000 | 2.50 |
| 18 | 日本 | 株式 | 西松建設 | 建設業 | 180,000 | 415.00 | 74,700,000 | 497.00 | 89,460,000 | 2.23 |
| 19 | 日本 | 株式 | 国際計測器 | 精密機器 | 44,200 | 1,642.89 | 72,616,056 | 2,000.00 | 88,400,000 | 2.20 |
| 20 | 日本 | 株式 | 太平洋工業 | 輸送用機器 | 90,000 | 842.94 | 75,864,779 | 940.00 | 84,600,000 | 2.11 |
| 21 | 日本 | 株式 | ライドオン・エクスプレス | サービス業 | 29,900 | 2,952.15 | 88,269,285 | 2,821.00 | 84,347,900 | 2.10 |
| 22 | 日本 | 株式 | セーレン | 繊維製品 | 88,600 | 847.13 | 75,056,473 | 938.00 | 83,106,800 | 2.07 |
| 23 | 日本 | 株式 | ミマキエンジニアリング | 電気機器 | 28,100 | 1,316.37 | 36,989,997 | 2,656.00 | 74,633,600 | 1.86 |
| 24 | 日本 | 株式 | サンデン | 機械 | 102,000 | 629.00 | 64,158,028 | 649.00 | 66,198,000 | 1.65 |
| 25 | 日本 | 株式 | 日華化学 | 化学 | 75,000 | 802.50 | 60,187,500 | 875.00 | 65,625,000 | 1.63 |
| 26 | 日本 | 株式 | ワイヤレスゲート | 情報・通信業 | 20,000 | 4,886.60 | 97,732,000 | 3,010.00 | 60,200,000 | 1.50 |
| 27 | 日本 | 株式 | 松風 | 精密機器 | 38,000 | 1,380.33 | 52,452,623 | 1,581.00 | 60,078,000 | 1.49 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|-------------|--------|---------|----------|------------|----------|------------|------|
| 28 | 日本 | 株式 | あすか製薬 | 医薬品 | 43,200 | 1,083.80 | 46,820,160 | 1,298.00 | 56,073,600 | 1.39 |
| 29 | 日本 | 株式 | 鉄建建設 | 建設業 | 120,000 | 306.00 | 36,720,000 | 463.00 | 55,560,000 | 1.38 |
| 30 | 日本 | 株式 | I Tホールディングス | 情報・通信業 | 30,000 | 1,755.00 | 52,650,000 | 1,819.00 | 54,570,000 | 1.36 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|-------|-------|----------|---------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 6.23 |
| | | 食料品 | 3.98 |
| | | 繊維製品 | 2.07 |
| | | 化学 | 1.63 |
| | | 医薬品 | 5.51 |
| | | 石油・石炭製品 | 3.10 |
| | | ガラス・土石製品 | 4.83 |
| | | 機械 | 4.57 |
| | | 電気機器 | 17.91 |
| | | 輸送用機器 | 2.11 |
| | | 精密機器 | 8.68 |
| | | その他製品 | 0.33 |
| | | 情報・通信業 | 8.83 |
| | | 卸売業 | 6.23 |
| | | 小売業 | 4.67 |
| 不動産業 | 3.71 | | |
| サービス業 | 5.99 | | |
| 合計 | | | 90.47 |

【投資不動産物件】

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ノムラ - D I A M 日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ノムラ THE NIPPON

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 種類 | 取引所 | 名称 | 買建/ 売建 | 枚数 | 通貨 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------------|-------|--------------------|-----------|----|-----|---------------|---------------|-----------------|
| 株価指数先物 取引 | 大阪取引所 | TOPIX先物(2015年03月限) | 買建 | 96 | 日本円 | 1,346,719,104 | 1,351,200,000 | 8.52 |

（参考）ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

ノムラ THE NIPPON

平成26年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額(円) | |
|--------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1計算期間 | (2014年 6月12日) | 56,192 | 56,192 | 0.9688 | 0.9688 |
| 第2計算期間 | (2014年12月12日) | 49,263 | 49,308 | 1.0871 | 1.0881 |
| | 2013年12月末日 | 43,162 | | 1.0388 | |
| | 2014年 1月末日 | 52,540 | | 0.9906 | |
| | 2月末日 | 53,794 | | 0.9682 | |
| | 3月末日 | 54,033 | | 0.9527 | |

| | | | |
|-------|--------|--|--------|
| 4月末日 | 52,489 | | 0.9164 |
| 5月末日 | 53,963 | | 0.9346 |
| 6月末日 | 58,184 | | 1.0011 |
| 7月末日 | 58,456 | | 1.0356 |
| 8月末日 | 56,104 | | 1.0434 |
| 9月末日 | 54,779 | | 1.0648 |
| 10月末日 | 53,592 | | 1.0501 |
| 11月末日 | 51,806 | | 1.0946 |
| 12月末日 | 47,663 | | 1.0890 |

【分配の推移】

ノムラ THE NIPPON

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|--------|-------------------------|-----------|
| 第1計算期間 | 2013年12月 9日～2014年 6月12日 | 0.0000円 |
| 第2計算期間 | 2014年 6月13日～2014年12月12日 | 0.0010円 |

【収益率の推移】

ノムラ THE NIPPON

| | 計算期間 | 収益率 |
|--------|-------------------------|-------|
| 第1計算期間 | 2013年12月 9日～2014年 6月12日 | 3.1% |
| 第2計算期間 | 2014年 6月13日～2014年12月12日 | 12.3% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

ノムラ THE NIPPON

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第1計算期間 | 2013年12月 9日～2014年 6月12日 | 59,441,328,546 | 1,441,031,637 | 58,000,296,909 |
| 第2計算期間 | 2014年 6月13日～2014年12月12日 | 3,942,875,487 | 16,627,616,345 | 45,315,556,051 |

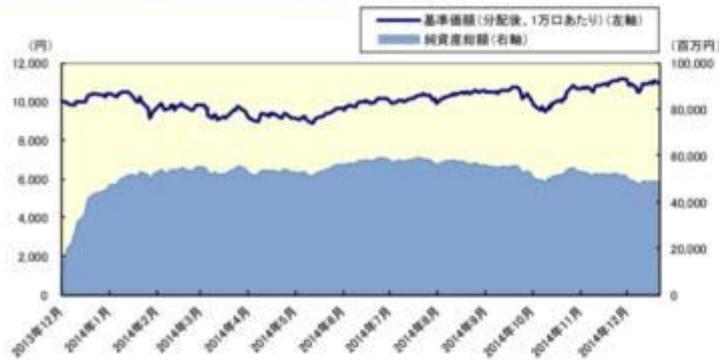
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2014年12月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| | |
|----------|------|
| 2014年12月 | 10 円 |
| 2014年6月 | 0 円 |
| --- | --- |
| --- | --- |
| --- | --- |
| 設定未累計 | 10 円 |

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

| 順位 | 銘柄 | 投資比率 (%) |
|----|---------------------------|----------|
| 1 | ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド | 33.5 |
| 2 | ノムラーDIAM日本株 マザーファンド | 33.3 |
| 3 | ノムラーザ・セレクト マザーファンド | 23.8 |
| 4 | ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド | 8.4 |

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日(2013年12月9日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・ 申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ 販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
- ・ 取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
- ・ 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・ 一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
- ・ 受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資

コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

- ・換金価額は、換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、換金制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から申込みの販売会社において支払います。
 - ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象 | 評価方法 |
|--------|--------------------------------|
| 投資信託証券 | 原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。 |

マザーファンド受益証券については、原則として基準価額計算日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成36年12月12日までとします(平成25年12月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年6月13日から12月12日までおよび12月13日から翌年6月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が50億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当

該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合

の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成26年6月13日から平成26年12月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ノムラ THE NIPPON】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第1期 (平成26年 6月12日現在) | 第2期 (平成26年12月12日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 549,529,910 | 1,465,074,770 |
| 親投資信託受益証券 | 55,702,980,037 | 48,575,088,465 |
| 未収入金 | 523,100,000 | 292,000,000 |
| 未収利息 | 1,012 | 2,539 |
| 流動資産合計 | 56,775,610,959 | 50,332,165,774 |
| 資産合計 | 56,775,610,959 | 50,332,165,774 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | - | 45,315,556 |
| 未払解約金 | 103,808,174 | 487,934,348 |
| 未払受託者報酬 | 7,977,220 | 8,908,797 |
| 未払委託者報酬 | 470,655,821 | 525,619,185 |
| その他未払費用 | 797,662 | 890,814 |
| 流動負債合計 | 583,238,877 | 1,068,668,700 |
| 負債合計 | 583,238,877 | 1,068,668,700 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 58,000,296,909 | 45,315,556,051 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 1,807,924,827 | 3,947,941,023 |
| （分配準備積立金） | - | 3,886,231,391 |
| 元本等合計 | 56,192,372,082 | 49,263,497,074 |
| 純資産合計 | 56,192,372,082 | 49,263,497,074 |
| 負債純資産合計 | 56,775,610,959 | 50,332,165,774 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第1期 | | 第2期 | |
|-------------------------------------------|-----|----------------------------|-----|-----------------------------|
| | 自 | 平成25年12月9日 至 平成26年6月12日 | 自 | 平成26年6月13日 至 平成26年12月12日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 201,150 | | 316,346 |
| 有価証券売買等損益 | | 1,366,719,963 | | 7,060,408,428 |
| 営業収益合計 | | 1,366,518,813 | | 7,060,724,774 |
| 営業費用 | | | | |
| 受託者報酬 | | 7,977,220 | | 8,908,797 |
| 委託者報酬 | | 470,655,821 | | 525,619,185 |
| その他費用 | | 797,662 | | 890,814 |
| 営業費用合計 | | 479,430,703 | | 535,418,796 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 1,845,949,516 | | 6,525,305,978 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 1,845,949,516 | | 6,525,305,978 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 1,845,949,516 | | 6,525,305,978 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | 97,837,596 | | 1,325,153,147 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | - | | 1,807,924,827 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | 601,028,575 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | 481,642,076 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | 119,386,499 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 59,812,907 | | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,557,731 | | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 58,255,176 | | - |
| 分配金 | | - | | 45,315,556 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 1,807,924,827 | | 3,947,941,023 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 6月13日から平成26年12月12日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第1期 平成26年 6月12日現在 | 第2期 平成26年12月12日現在 |
|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 58,000,296,909口 | 1. 計算期間の末日における受益権の総数 45,315,556,051口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,807,924,827円 | |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9688円 (10,000口当たり純資産額) (9,688円) | 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0871円 (10,000口当たり純資産額) (10,871円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日 | 第2期 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 運用の外部委託費用 | 1. 運用の外部委託費用 |

当ファンドの主要投資対象であるノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド、ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド及びノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

支払金額 76,442,833円

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

支払金額 65,428,405円

ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

支払金額 16,855,213円

2. 分配金の計算過程

| 項目 | | |
|---------------------------|----------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 0円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 |
| 収益調整金額 | C | 32,808,862円 |
| 分配準備積立金額 | D | 0円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 32,808,862円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 58,000,296,909口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F × 10,000 | 5円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 0円 |
| 収益分配金金額 | I=F × H/10,000 | 0円 |

当ファンドの主要投資対象であるノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド、ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド及びノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド

支払金額 72,378,699円

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

支払金額 68,752,614円

ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド

支払金額 17,997,057円

2. 分配金の計算過程

| 項目 | | |
|---------------------------|----------------|-----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 198,314,973円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 3,733,231,974円 |
| 収益調整金額 | C | 61,709,632円 |
| 分配準備積立金額 | D | 0円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 3,993,256,579円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 45,315,556,051口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F × 10,000 | 881円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 10円 |
| 収益分配金金額 | I=F × H/10,000 | 45,315,556円 |

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

| 第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日 | 第2期 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> | <p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> | 同左 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|

(2)金融商品の時価等に関する事項

| 第1期 平成26年 6月12日現在 | 第2期 平成26年12月12日現在 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日 | 第2期 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 | 同左 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日 | 第2期 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首元本額 | - 円 期首元本額 58,000,296,909円 |

| | | | |
|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| 期中追加設定元本額 | 59,441,328,546円 | 期中追加設定元本額 | 3,942,875,487円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,441,031,637円 | 期中一部解約元本額 | 16,627,616,345円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 第1期 自 平成25年12月 9日 至 平成26年 6月12日 | 第2期 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 損益に含まれた評価差額（円） | |
| 親投資信託受益証券 | 1,299,167,974 | 5,693,778,444 |
| 合計 | 1,299,167,974 | 5,693,778,444 |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年12月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年12月12日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-----|----------------------------------|------|----------------|--------|
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド | | 11,704,229,242 | |
| | | ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド | | 16,431,761,431 | |
| | | ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド | | 16,334,173,909 | |
| | | ノムラ - T & D J F l a g日本株 マザーファンド | | 4,104,923,883 | |
| | 小計 | 銘柄数 : 4 組入時価比率 : 98.6% | | 48,575,088,465 | 100.0% |
| 合計 | | | | 48,575,088,465 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」、「ノムラ - J Pモルガン日本株 マザーファンド」、「ノムラ - DIAM日本株 マザーファンド」および「ノムラ - T & D J Flag日本株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

貸借対照表

| (単位：円) | |
|------------------|-----------------------|
| (平成26年12月12日現在) | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 115,972,534 |
| 株式 | 11,566,601,850 |
| 未収入金 | 111,901,647 |
| 未収配当金 | 5,729,500 |
| 未収利息 | 200 |
| 流動資産合計 | 11,800,205,731 |
| 資産合計 | 11,800,205,731 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 28,144,362 |
| 未払解約金 | 68,100,000 |
| 流動負債合計 | 96,244,362 |
| 負債合計 | 96,244,362 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 9,913,797,427 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 1,790,163,942 |
| 元本等合計 | 11,703,961,369 |
| 純資産合計 | 11,703,961,369 |
| 負債純資産合計 | 11,800,205,731 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法 | <p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| | |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2.費用・収益の計上基準 | <p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> |
| 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1,1806円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (11,806円) |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> |

(2)金融商品の時価等に関する事項

| 平成26年12月12日現在 |
|--------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 |

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------------|----------------|
| 期首 | 平成26年 6月13日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 8,513,586,586円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 4,492,360,324円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 3,092,149,483円 |
| 期末元本額 | 9,913,797,427円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| ノムラ THE NIPPON | 9,913,797,427円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年12月12日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|----|-----|--------------|---------|----------|-------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | 安藤・間 | 170,000 | 744.00 | 126,480,000 | |
| | | 大林組 | 140,000 | 735.00 | 102,900,000 | |
| | | 日揮 | 46,000 | 2,498.50 | 114,931,000 | |
| | | 不二家 | 350,000 | 208.00 | 72,800,000 | |
| | | 宝ホールディングス | 96,000 | 770.00 | 73,920,000 | |
| | | 日清食品ホールディングス | 4,200 | 5,670.00 | 23,814,000 | |
| | | 日本たばこ産業 | 50,600 | 3,516.00 | 177,909,600 | |
| | | 東レ | 175,000 | 933.10 | 163,292,500 | |
| | | 信越化学工業 | 26,700 | 8,184.00 | 218,512,800 | |
| | | 三井化学 | 190,000 | 343.00 | 65,170,000 | |
| | | 日東電工 | 19,700 | 6,768.00 | 133,329,600 | |

| | | | |
|----------|---------|-----------|-------------|
| ユニ・チャーム | 140,500 | 2,944.50 | 413,702,250 |
| 中外製薬 | 19,000 | 2,993.00 | 56,867,000 |
| 小野薬品工業 | 19,500 | 10,380.00 | 202,410,000 |
| ブリヂストン | 69,600 | 4,188.50 | 291,519,600 |
| 日本碍子 | 163,000 | 2,421.00 | 394,623,000 |
| 日本特殊陶業 | 19,000 | 3,625.00 | 68,875,000 |
| 新日鐵住金 | 120,000 | 303.50 | 36,420,000 |
| 三菱マテリアル | 166,000 | 389.00 | 64,574,000 |
| リンナイ | 15,700 | 8,150.00 | 127,955,000 |
| ナブテスコ | 41,900 | 3,000.00 | 125,700,000 |
| S M C | 9,700 | 31,645.00 | 306,956,500 |
| 小松製作所 | 73,000 | 2,770.50 | 202,246,500 |
| クボタ | 118,000 | 1,787.50 | 210,925,000 |
| ダイキン工業 | 32,500 | 7,875.00 | 255,937,500 |
| 日本精工 | 73,000 | 1,459.00 | 106,507,000 |
| マキタ | 29,200 | 5,680.00 | 165,856,000 |
| 三菱重工業 | 234,000 | 678.60 | 158,792,400 |
| 日立製作所 | 290,000 | 896.40 | 259,956,000 |
| 三菱電機 | 242,000 | 1,445.00 | 349,690,000 |
| 富士電機 | 211,000 | 496.00 | 104,656,000 |
| マブチモーター | 19,100 | 9,770.00 | 186,607,000 |
| 日本電産 | 66,500 | 8,135.00 | 540,977,500 |
| ソニー | 37,000 | 2,440.50 | 90,298,500 |
| 日本航空電子工業 | 10,000 | 2,791.00 | 27,910,000 |
| キーエンス | 8,300 | 53,400.00 | 443,220,000 |
| シスメックス | 46,600 | 5,440.00 | 253,504,000 |
| ファナック | 21,900 | 19,990.00 | 437,781,000 |
| 浜松ホトニクス | 15,100 | 6,040.00 | 91,204,000 |
| いすゞ自動車 | 161,000 | 1,455.00 | 234,255,000 |
| トヨタ自動車 | 45,400 | 7,500.00 | 340,500,000 |
| 新明和工業 | 47,000 | 1,137.00 | 53,439,000 |
| アイシン精機 | 7,200 | 4,340.00 | 31,248,000 |
| ヤマハ発動機 | 74,000 | 2,416.00 | 178,784,000 |
| エクセディ | 19,000 | 2,977.00 | 56,563,000 |
| シマノ | 11,200 | 16,400.00 | 183,680,000 |
| 朝日インテック | 35,500 | 6,010.00 | 213,355,000 |

| | | | | | |
|--|-------------------|---------|-----------|----------------|--|
| | パラマウントベッドホールディングス | 25,700 | 3,300.00 | 84,810,000 | |
| | エヌ・ティ・ティ・データ | 27,800 | 4,305.00 | 119,679,000 | |
| | ソフトバンク | 34,100 | 7,336.00 | 250,157,600 | |
| | あい ホールディングス | 30,500 | 2,236.00 | 68,198,000 | |
| | ガリバーインターナショナル | 133,500 | 815.00 | 108,802,500 | |
| | MonotaRO | 46,000 | 2,743.00 | 126,178,000 | |
| | 三越伊勢丹ホールディングス | 63,300 | 1,487.00 | 94,127,100 | |
| | コスモス薬品 | 7,000 | 15,630.00 | 109,410,000 | |
| | ドンキホーテホールディングス | 11,100 | 7,720.00 | 85,692,000 | |
| | ヤオコー | 14,200 | 6,890.00 | 97,838,000 | |
| | ファーストリテイリング | 3,300 | 42,800.00 | 141,240,000 | |
| | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 234,000 | 670.90 | 156,990,600 | |
| | スルガ銀行 | 28,000 | 2,140.00 | 59,920,000 | |
| | みずほフィナンシャルグループ | 515,000 | 204.10 | 105,111,500 | |
| | 第一生命保険 | 133,800 | 1,793.50 | 239,970,300 | |
| | パーク24 | 68,400 | 1,915.00 | 130,986,000 | |
| | 三井不動産 | 23,000 | 3,249.00 | 74,727,000 | |
| | 学情 | 65,000 | 1,136.00 | 73,840,000 | |
| | カカクコム | 129,900 | 1,795.00 | 233,170,500 | |
| | メッセージ | 25,100 | 3,205.00 | 80,445,500 | |
| | エムスリー | 118,300 | 2,031.00 | 240,267,300 | |
| | ウェルネット | 43,200 | 1,883.00 | 81,345,600 | |
| | インフォマート | 47,100 | 2,223.00 | 104,703,300 | |
| | 楽天 | 98,900 | 1,602.00 | 158,437,800 | |
| | 小計 銘柄数：71 | | | 11,566,601,850 | |
| | 組入時価比率：98.8% | | | 100.0% | |
| | 合計 | | | 11,566,601,850 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年12月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年12月12日現在)

| | |
|------------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 434,831,775 |
| 株式 | 15,840,955,450 |
| 未収入金 | 365,644,734 |
| 未収配当金 | 1,074,000 |
| 未収利息 | 753 |
| 流動資産合計 | 16,642,506,712 |
| 資産合計 | 16,642,506,712 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 110,778,279 |
| 未払解約金 | 100,500,000 |
| 流動負債合計 | 211,278,279 |
| 負債合計 | 211,278,279 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 15,519,230,668 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 911,997,765 |
| 元本等合計 | 16,431,228,433 |
| 純資産合計 | 16,431,228,433 |
| 負債純資産合計 | 16,642,506,712 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0588円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (10,588円) |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> |

(2)金融商品の時価等に関する事項

| 平成26年12月12日現在 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成26年12月12日現在 | |
|---------------|-------------|
| 期首 | 平成26年 6月13日 |

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 23,431,484,094円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 468,033,493円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 8,380,286,919円 |
| 期末元本額 | 15,519,230,668円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| ノムラ THE NIPPON | 15,519,230,668円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年12月12日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|------|---------|--------------------|-------------|-----------|-------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | ウエストホールディングス | 99,300 | 1,093.00 | 108,534,900 | |
| | | 安藤・間 | 580,300 | 744.00 | 431,743,200 | |
| | | 西松建設 | 525,000 | 494.00 | 259,350,000 | |
| | | 三井住友建設 | 3,699,600 | 131.00 | 484,647,600 | |
| | | 五洋建設 | 762,900 | 371.00 | 283,035,900 | |
| | | ライト工業 | 202,400 | 971.00 | 196,530,400 | |
| | | 関電工 | 146,000 | 671.00 | 97,966,000 | |
| | | 富士フイルムホールディングス | 95,600 | 3,786.00 | 361,941,600 | |
| | | ナノキャリア | 157,900 | 1,240.00 | 195,796,000 | |
| | | ペプチドリーム | 27,900 | 10,860.00 | 302,994,000 | |
| | | 住友大阪セメント | 323,000 | 356.00 | 114,988,000 | |
| | | 太平洋セメント | 1,042,000 | 380.00 | 395,960,000 | |
| | | 神戸製鋼所 | 470,000 | 199.00 | 93,530,000 | |
| | | ジェイ エフ イー ホールディングス | 53,800 | 2,612.50 | 140,552,500 | |
| | | 東京製鐵 | 467,600 | 661.00 | 309,083,600 | |
| | | 古河機械金属 | 669,000 | 208.00 | 139,152,000 | |
| | | UACJ | 229,000 | 339.00 | 77,631,000 | |
| | | 古河電気工業 | 1,037,000 | 199.00 | 206,363,000 | |
| | | 住友電気工業 | 237,900 | 1,524.00 | 362,559,600 | |
| | | タダノ | 88,000 | 1,600.00 | 140,800,000 | |
| 日立造船 | 278,100 | 669.00 | 186,048,900 | | | |

| | | | |
|---------------------|-----------|----------|-------------|
| 三菱重工業 | 240,000 | 678.60 | 162,864,000 |
| 日立製作所 | 432,000 | 896.40 | 387,244,800 |
| 三菱電機 | 249,000 | 1,445.00 | 359,805,000 |
| 日本電産 | 67,100 | 8,135.00 | 545,858,500 |
| 大崎電気工業 | 16,000 | 846.00 | 13,536,000 |
| 日本電気 | 1,641,000 | 379.00 | 621,939,000 |
| ソニー | 255,900 | 2,440.50 | 624,523,950 |
| パイオニア | 1,019,100 | 235.00 | 239,488,500 |
| クラリオン | 553,000 | 384.00 | 212,352,000 |
| 日本航空電子工業 | 36,000 | 2,791.00 | 100,476,000 |
| アルパイン | 91,600 | 2,012.00 | 184,299,200 |
| 日本光電工業 | 46,800 | 6,310.00 | 295,308,000 |
| シスメックス | 59,700 | 5,440.00 | 324,768,000 |
| ローム | 91,700 | 7,830.00 | 718,011,000 |
| 浜松ホトニクス | 27,300 | 6,040.00 | 164,892,000 |
| 新明和工業 | 229,000 | 1,137.00 | 260,373,000 |
| トプコン | 113,900 | 2,623.00 | 298,759,700 |
| オリンパス | 20,600 | 4,395.00 | 90,537,000 |
| ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング | 58,900 | 1,460.00 | 85,994,000 |
| スリー・ディー・マトリックス | 56,300 | 2,681.00 | 150,940,300 |
| CYBERDYNE | 45,200 | 2,840.00 | 128,368,000 |
| バンダイナムコホールディングス | 120,700 | 2,553.00 | 308,147,100 |
| 三井倉庫ホールディングス | 22,000 | 422.00 | 9,284,000 |
| グリー | 205,400 | 753.00 | 154,666,200 |
| デジタルガレージ | 93,300 | 1,728.00 | 161,222,400 |
| KADOKAWA・DWANGO | 45,700 | 1,980.00 | 90,486,000 |
| コナミ | 134,700 | 2,223.00 | 299,438,100 |
| セリア | 20,400 | 4,000.00 | 81,600,000 |
| 西松屋チェーン | 66,900 | 1,093.00 | 73,121,700 |
| 新生銀行 | 1,362,000 | 210.00 | 286,020,000 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 952,000 | 670.90 | 638,696,800 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 95,400 | 4,339.00 | 413,940,600 |
| クレディセゾン | 69,900 | 2,155.00 | 150,634,500 |
| Jトラスト | 263,400 | 1,062.00 | 279,730,800 |
| アイフル | 969,700 | 430.00 | 416,971,000 |

| | | | | | |
|--|--------------|---------|----------|----------------|--|
| | アコム | 767,100 | 343.00 | 263,115,300 | |
| | オリックス | 173,800 | 1,533.00 | 266,435,400 | |
| | レオパレス21 | 602,900 | 701.00 | 422,632,900 | |
| | エムスリー | 169,900 | 2,031.00 | 345,066,900 | |
| | ディー・エヌ・エー | 166,600 | 1,501.00 | 250,066,600 | |
| | 東京都競馬 | 233,000 | 301.00 | 70,133,000 | |
| | 小計 銘柄数：62 | | | 15,840,955,450 | |
| | 組入時価比率：96.4% | | | 100.0% | |
| | 合計 | | | 15,840,955,450 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年12月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年12月12日現在)

| | |
|----------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 1,698,092,791 |
| 株式 | 14,627,112,000 |
| 未収入金 | 332,650,108 |
| 未収配当金 | 4,959,800 |
| 未収利息 | 2,943 |
| 差入委託証拠金 | 69,345,000 |
| 流動資産合計 | 16,732,162,642 |
| 資産合計 | 16,732,162,642 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 2,107,260 |
| 未払金 | 297,932,540 |
| 未払解約金 | 97,500,000 |
| 流動負債合計 | 397,539,800 |
| 負債合計 | 397,539,800 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 14,224,657,241 |
| 剰余金 | |

(平成26年12月12日現在)

| | |
|-----------------|----------------|
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 2,109,965,601 |
| 元本等合計 | 16,334,622,842 |
| 純資産合計 | 16,334,622,842 |
| 負債純資産合計 | 16,732,162,642 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|----------------------------|-----------|
| 平成26年12月12日現在 | |
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.1483円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (11,483円) |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク |

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。

当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

| 平成26年12月12日現在 | |
|------------------------------------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ | |
| ん。 | |
| 2. 時価の算定方法 | |
| 株式 | |
| (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | |
| 派生商品評価勘定 | |
| デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 | |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | |
| これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており | |
| ます。 | |

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------------|-----------------|
| 期首 | 平成26年 6月13日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 19,976,579,519円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 412,983,083円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 6,164,905,361円 |
| 期末元本額 | 14,224,657,241円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| ノムラ THE NIPPON | 14,224,657,241円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年12月12日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|-----------------|---------|-----------------|-------------|-----------|-------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | ウエストホールディングス | 100 | 1,093.00 | 109,300 | |
| | | 安藤・間 | 10,000 | 744.00 | 7,440,000 | |
| | | 大成建設 | 65,000 | 646.00 | 41,990,000 | |
| | | 西松建設 | 30,000 | 494.00 | 14,820,000 | |
| | | 三井住友建設 | 30,000 | 131.00 | 3,930,000 | |
| | | 大豊建設 | 330,000 | 526.00 | 173,580,000 | |
| | | 前田建設工業 | 110,000 | 971.00 | 106,810,000 | |
| | | 熊谷組 | 30,000 | 373.00 | 11,190,000 | |
| | | N I P P O | 106,000 | 2,027.00 | 214,862,000 | |
| | | 五洋建設 | 150,000 | 371.00 | 55,650,000 | |
| | | O S J Bホールディングス | 50,000 | 291.00 | 14,550,000 | |
| | | 味の素 | 40,000 | 2,284.50 | 91,380,000 | |
| | | 日本たばこ産業 | 25,000 | 3,516.00 | 87,900,000 | |
| | | 富士紡ホールディングス | 550,000 | 329.00 | 180,950,000 | |
| | | ダイセル | 90,000 | 1,476.00 | 132,840,000 | |
| | | A D E K A | 112,000 | 1,385.00 | 155,120,000 | |
| | | 花王 | 14,000 | 4,645.00 | 65,030,000 | |
| | | D I C | 556,000 | 283.00 | 157,348,000 | |
| | | 日本新薬 | 28,000 | 3,825.00 | 107,100,000 | |
| | | そーせいグループ | 90,000 | 4,655.00 | 418,950,000 | |
| | | 大幸薬品 | 99,000 | 2,240.00 | 221,760,000 | |
| | | UMNファーマ | 5,400 | 3,135.00 | 16,929,000 | |
| | | ペプチドリーム | 13,000 | 10,860.00 | 141,180,000 | |
| | | ブリヂストン | 20,000 | 4,188.50 | 83,770,000 | |
| | | 日本特殊陶業 | 50,000 | 3,625.00 | 181,250,000 | |
| | | 新日鐵住金 | 260,000 | 303.50 | 78,910,000 | |
| D O W Aホールディングス | 145,000 | 939.00 | 136,155,000 | | | |
| U A C J | 200,000 | 339.00 | 67,800,000 | | | |
| S U M C O | 220,000 | 1,664.00 | 366,080,000 | | | |
| ソディック | 77,000 | 1,007.00 | 77,539,000 | | | |

| | | | |
|-------------------|---------|----------|-------------|
| 島精機製作所 | 1,000 | 2,119.00 | 2,119,000 |
| ニューフレアテクノロジー | 6,000 | 4,850.00 | 29,100,000 |
| 小松製作所 | 80,000 | 2,770.50 | 221,640,000 |
| クボタ | 170,000 | 1,787.50 | 303,875,000 |
| タダノ | 39,000 | 1,600.00 | 62,400,000 |
| 竹内製作所 | 48,000 | 5,000.00 | 240,000,000 |
| J U K I | 840,000 | 432.00 | 362,880,000 |
| 三菱重工業 | 50,000 | 678.60 | 33,930,000 |
| 日立製作所 | 400,000 | 896.40 | 358,560,000 |
| 東芝 | 200,000 | 514.00 | 102,800,000 |
| 三菱電機 | 180,000 | 1,445.00 | 260,100,000 |
| マブチモーター | 12,000 | 9,770.00 | 117,240,000 |
| 日本電産 | 20,000 | 8,135.00 | 162,700,000 |
| オムロン | 22,000 | 5,390.00 | 118,580,000 |
| 富士通 | 30,000 | 658.50 | 19,755,000 |
| サン電子 | 40,000 | 1,533.00 | 61,320,000 |
| E I Z O | 48,500 | 2,256.00 | 109,416,000 |
| T D K | 20,000 | 7,670.00 | 153,400,000 |
| アルプス電気 | 1,000 | 2,364.00 | 2,364,000 |
| 堀場製作所 | 30,000 | 4,155.00 | 124,650,000 |
| イリソ電子工業 | 34,000 | 6,310.00 | 214,540,000 |
| カシオ計算機 | 100,000 | 1,916.00 | 191,600,000 |
| 日本ケミコン | 300,000 | 370.00 | 111,000,000 |
| キヤノン | 400 | 3,954.50 | 1,581,800 |
| M U T O Hホールディングス | 25,000 | 483.00 | 12,075,000 |
| 川崎重工業 | 170,000 | 551.00 | 93,670,000 |
| トヨタ自動車 | 85,000 | 7,500.00 | 637,500,000 |
| 新明和工業 | 40,000 | 1,137.00 | 45,480,000 |
| カルソニックカンセイ | 150,000 | 680.00 | 102,000,000 |
| アイシン精機 | 40,000 | 4,340.00 | 173,600,000 |
| マツダ | 40,000 | 3,051.50 | 122,060,000 |
| スズキ | 25,000 | 3,736.00 | 93,400,000 |
| 富士重工業 | 35,000 | 4,369.50 | 152,932,500 |
| トプコン | 210,000 | 2,623.00 | 550,830,000 |
| C Y B E R D Y N E | 100 | 2,840.00 | 284,000 |
| ブロッコリー | 323,000 | 1,742.00 | 562,666,000 |

| | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|
| バンダイナムコホールディングス | 46,000 | 2,553.00 | 117,438,000 |
| ヤマハ | 80,000 | 1,822.00 | 145,760,000 |
| ファーストエスコ | 100 | 739.00 | 73,900 |
| イーレックス | 6,200 | 1,170.00 | 7,254,000 |
| 東日本旅客鉄道 | 19,300 | 8,626.00 | 166,481,800 |
| 乾汽船 | 14,000 | 994.00 | 13,916,000 |
| 上組 | 5,000 | 1,055.00 | 5,275,000 |
| K L a b | 3,000 | 1,343.00 | 4,029,000 |
| ブロードリーフ | 28,000 | 1,715.00 | 48,020,000 |
| ハーツユニテッドグループ | 30,000 | 1,820.00 | 54,600,000 |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 100 | 467.00 | 46,700 |
| ドリコム | 100 | 1,885.00 | 188,500 |
| フリービット | 100 | 1,279.00 | 127,900 |
| ソースネクスト | 140,000 | 838.00 | 117,320,000 |
| ヤフー | 5,000 | 418.00 | 2,090,000 |
| デジタルガレージ | 54,000 | 1,728.00 | 93,312,000 |
| U - N E X T | 1,100 | 3,000.00 | 3,300,000 |
| 日本電信電話 | 33,700 | 6,275.00 | 211,467,500 |
| ソフトバンク | 38,000 | 7,336.00 | 278,768,000 |
| 三井物産 | 65,000 | 1,550.00 | 100,750,000 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 30,000 | 3,625.00 | 108,750,000 |
| 三菱商事 | 66,000 | 2,150.00 | 141,900,000 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 150,000 | 1,487.00 | 223,050,000 |
| ツルハホールディングス | 20,000 | 6,900.00 | 138,000,000 |
| 良品計画 | 2,000 | 14,260.00 | 28,520,000 |
| ドンキホーテホールディングス | 33,000 | 7,720.00 | 254,760,000 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,080,000 | 670.90 | 724,572,000 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 100,000 | 4,339.00 | 433,900,000 |
| S B Iホールディングス | 100 | 1,391.00 | 139,100 |
| スパークス・グループ | 5,000 | 216.00 | 1,080,000 |
| 第一生命保険 | 60,000 | 1,793.50 | 107,610,000 |
| 全国保証 | 2,000 | 3,450.00 | 6,900,000 |
| Jトラスト | 20,000 | 1,062.00 | 21,240,000 |
| オリックス | 160,000 | 1,533.00 | 245,280,000 |
| 東急不動産ホールディングス | 390,000 | 789.00 | 307,710,000 |

| | | | | | |
|--|--------------|---------|----------|----------------|--|
| | 三井不動産 | 100,000 | 3,249.00 | 324,900,000 | |
| | 住友不動産 | 50,000 | 4,041.00 | 202,050,000 | |
| | ミクシィ | 1,000 | 5,260.00 | 5,260,000 | |
| | テンプホールディングス | 62,900 | 3,515.00 | 221,093,500 | |
| | クックパッド | 21,000 | 3,890.00 | 81,690,000 | |
| | インフォマート | 20,000 | 2,223.00 | 44,460,000 | |
| | サイバーエージェント | 100 | 4,555.00 | 455,500 | |
| | 弁護士ドットコム | 900 | 3,600.00 | 3,240,000 | |
| | ライドオン・エクスプレス | 27,000 | 2,819.00 | 76,113,000 | |
| | エイチ・アイ・エス | 70,000 | 3,275.00 | 229,250,000 | |
| | 小計 銘柄数：111 | | | 14,627,112,000 | |
| | 組入時価比率：89.5% | | | 100.0% | |
| | 合計 | | | 14,627,112,000 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年12月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

| 種類 | 平成26年12月12日現在 | | | |
|----------|---------------|-------|---------------|-----------|
| | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | | | | |
| 株価指数先物取引 | | | | |
| 買建 | 1,613,220,000 | - | 1,611,150,000 | 2,107,260 |
| 合計 | 1,613,220,000 | - | 1,611,150,000 | 2,107,260 |

(注)時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年12月12日現在)

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 653,278,773 |
| 株式 | 3,525,779,500 |
| 未収配当金 | 420,000 |
| 未収利息 | 1,132 |
| 流動資産合計 | 4,179,479,405 |
| 資産合計 | 4,179,479,405 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 48,814,662 |
| 未払解約金 | 25,900,000 |
| 流動負債合計 | 74,714,662 |
| 負債合計 | 74,714,662 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 3,977,254,029 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 127,510,714 |
| 元本等合計 | 4,104,764,743 |
| 純資産合計 | 4,104,764,743 |
| 負債純資産合計 | 4,179,479,405 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0321円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (10,321円) |

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

| 自 平成26年 6月13日 至 平成26年12月12日 | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 |
| 市場リスクの管理 | 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 |
| 信用リスクの管理 | 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 |
| 流動性リスクの管理 | 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 |

(2)金融商品の時価等に関する事項

| 平成26年12月12日現在 | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 |
| 2.時価の算定方法 | 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。 |

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成26年12月12日現在 | |
|----------------------------------|----------------|
| 期首 | 平成26年 6月13日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 5,153,152,805円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 152,872,068円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 1,328,770,844円 |
| 期末元本額 | 3,977,254,029円 |
| 期末元本額の内訳* | |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年12月12日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|---------|--------|-------------|-------------|-----------|-------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | 鉄建建設 | 120,000 | 478.00 | 57,360,000 | |
| | | 西松建設 | 180,000 | 494.00 | 88,920,000 | |
| | | 熊谷組 | 270,000 | 373.00 | 100,710,000 | |
| | | 日本ハム | 40,000 | 2,421.00 | 96,840,000 | |
| | | ユーグレナ | 36,000 | 1,562.00 | 56,232,000 | |
| | | セーレン | 88,600 | 910.00 | 80,626,000 | |
| | | 日華化学 | 75,000 | 888.00 | 66,600,000 | |
| | | あすか製薬 | 43,200 | 1,280.00 | 55,296,000 | |
| | | アールテック・ウエノ | 23,000 | 1,470.00 | 33,810,000 | |
| | | ペプチドリーム | 11,000 | 10,860.00 | 119,460,000 | |
| | | MORESCO | 66,000 | 1,786.00 | 117,876,000 | |
| | | 日本碍子 | 63,000 | 2,421.00 | 152,523,000 | |
| | | ダイキン工業 | 15,000 | 7,875.00 | 118,125,000 | |
| | | サンデン | 102,000 | 656.00 | 66,912,000 | |
| | | 寺崎電気産業 | 74,800 | 1,300.00 | 97,240,000 | |
| | | ミマキエンジニアリング | 28,100 | 2,685.00 | 75,448,500 | |
| | | TOA | 112,000 | 1,207.00 | 135,184,000 | |
| | | シスメックス | 43,000 | 5,440.00 | 233,920,000 | |
| | | イリソ電子工業 | 26,500 | 6,310.00 | 167,215,000 | |
| | | 太平洋工業 | 90,000 | 881.00 | 79,290,000 | |
| | | 国際計測器 | 44,200 | 2,137.00 | 94,455,400 | |
| | | マニー | 6,000 | 7,160.00 | 42,960,000 | |
| | | シード | 10,000 | 1,410.00 | 14,100,000 | |
| 朝日インテック | 24,000 | 6,010.00 | 144,240,000 | | | |
| 松風 | 35,000 | 1,531.00 | 53,585,000 | | | |

| | | | | | |
|--|----------------|--------|----------|---------------|--|
| | ニホンフラッシュ | 4,700 | 2,540.00 | 11,938,000 | |
| | ITホールディングス | 30,000 | 1,977.00 | 59,310,000 | |
| | アイスタイル | 15,000 | 509.00 | 7,635,000 | |
| | インターネットイニシアティブ | 40,000 | 2,362.00 | 94,480,000 | |
| | ワイヤレスゲート | 20,000 | 3,260.00 | 65,200,000 | |
| | 両毛システムズ | 18,600 | 1,163.00 | 21,631,800 | |
| | ソフトバンク | 14,000 | 7,336.00 | 102,704,000 | |
| | あいホールディングス | 97,900 | 2,236.00 | 218,904,400 | |
| | 日本エム・ディ・エム | 70,000 | 560.00 | 39,200,000 | |
| | エー・ピーカンパニー | 22,000 | 1,724.00 | 37,928,000 | |
| | ホットランド | 3,000 | 2,580.00 | 7,740,000 | |
| | サイゼリヤ | 24,000 | 1,592.00 | 38,208,000 | |
| | 日本瓦斯 | 37,000 | 2,235.00 | 82,695,000 | |
| | スターツコーポレーション | 94,000 | 1,572.00 | 147,768,000 | |
| | ディップ | 7,000 | 4,495.00 | 31,465,000 | |
| | ぐるなび | 60,300 | 1,651.00 | 99,555,300 | |
| | ファンコミュニケーションズ | 19,000 | 1,379.00 | 26,201,000 | |
| | ライドオン・エクスプレス | 29,900 | 2,819.00 | 84,288,100 | |
| | 小計 銘柄数：43 | | | 3,525,779,500 | |
| | 組入時価比率：85.9% | | | 100.0% | |
| | 合計 | | | 3,525,779,500 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年12月12日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ノムラ THE NIPPON

平成26年12月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 48,389,364,880円 |
| 負債総額 | 726,279,708円 |
| 純資産総額（ - ） | 47,663,085,172円 |
| 発行済口数 | 43,766,947,458口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0890円 |

(参考) ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

平成26年12月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 11,428,698,991円 |
| 負債総額 | 87,200,000円 |
| 純資産総額（ - ） | 11,341,498,991円 |
| 発行済口数 | 9,613,989,910口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.1797円 |

(参考) ノムラ - J P モルガン日本株 マザーファンド

平成26年12月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 16,203,725,237円 |
| 負債総額 | 218,725,584円 |
| 純資産総額（ - ） | 15,984,999,653円 |
| 発行済口数 | 15,022,922,488口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0640円 |

(参考) ノムラ - D I A M日本株 マザーファンド

平成26年12月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 17,872,885,521円 |
| 負債総額 | 2,021,474,771円 |
| 純資産総額（ - ） | 15,851,410,750円 |
| 発行済口数 | 13,781,927,802口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.1502円 |

(参考) ノムラ - T & D J F l a g 日本株 マザーファンド

平成26年12月30日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,040,893,267円 |
| 負債総額 | 33,200,000円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,007,693,267円 |
| 発行済口数 | 3,846,586,263口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0419円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成27年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

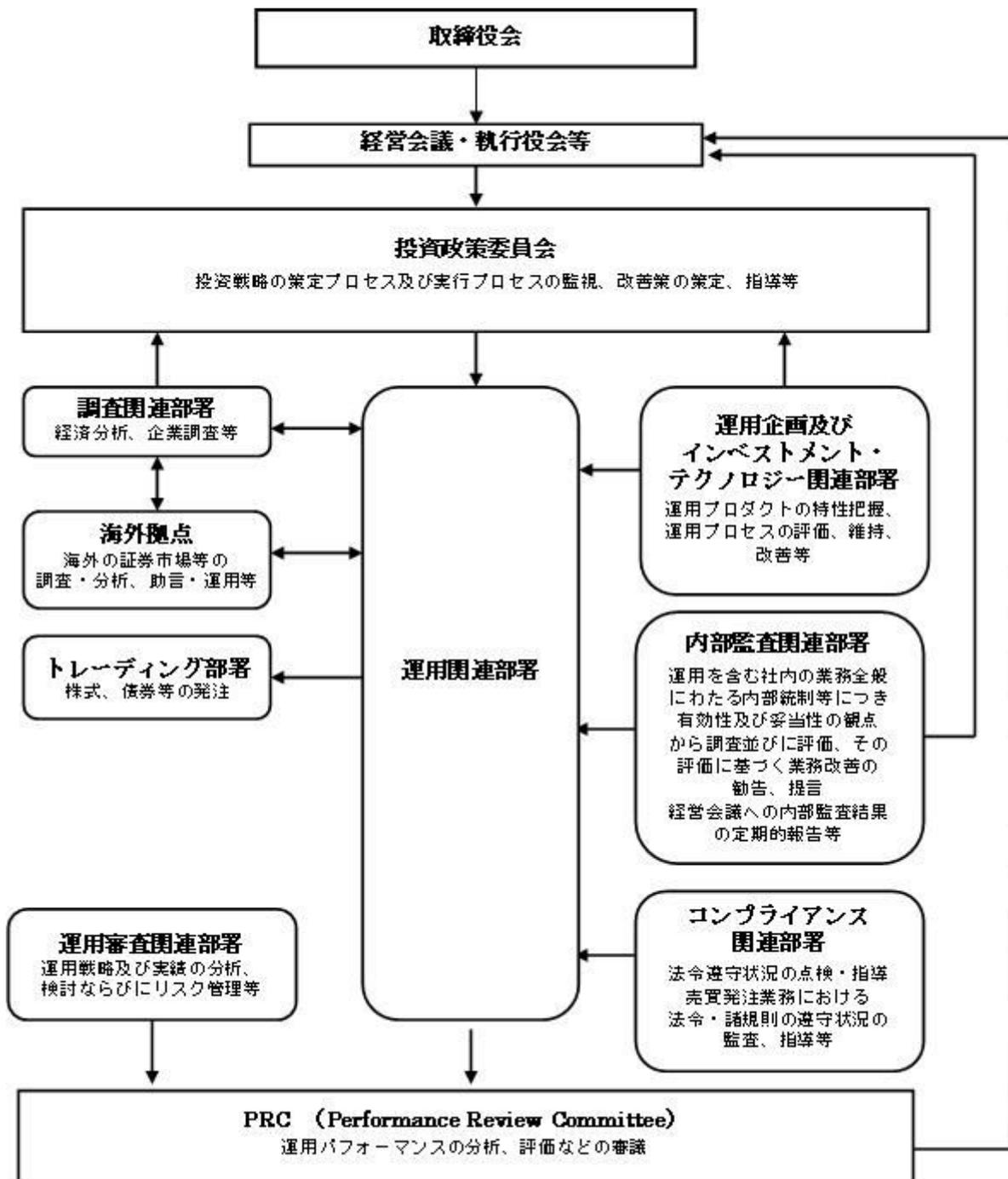
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年12月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|----|----|------------|
|----|----|------------|

| | | |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 850 | 16,727,813 |
| 単位型株式投資信託 | 46 | 226,097 |
| 追加型公社債投資信託 | 18 | 7,093,170 |
| 単位型公社債投資信託 | 90 | 817,744 |
| 合計 | 1,004 | 24,864,823 |

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 333 | 247 |
| 金銭の信託 | | 51,061 | 51,758 |
| 有価証券 | | 4,500 | 11,800 |
| 前払金 | | - | 0 |
| 前払費用 | | 29 | 28 |
| 未収入金 | | 271 | 287 |
| 未収委託者報酬 | | 8,651 | 10,741 |

| | | | | | |
|----------|---|--------|---------|--------|---------|
| 未収収益 | | | 4,224 | | 5,999 |
| 繰延税金資産 | | | 1,504 | | 2,010 |
| その他 | | | 12 | | 159 |
| 貸倒引当金 | | | 6 | | 8 |
| 流動資産計 | | | 70,582 | | 83,026 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 1,470 | | 1,508 |
| 建物 | 2 | 485 | | 442 | |
| 器具備品 | 2 | 985 | | 1,065 | |
| 無形固定資産 | | | 8,458 | | 8,249 |
| ソフトウェア | | 8,457 | | 8,248 | |
| 電話加入権 | | 1 | | 1 | |
| その他 | | 0 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 21,443 | | 22,052 |
| 投資有価証券 | | 9,061 | | 11,747 | |
| 関係会社株式 | | 12,092 | | 9,609 | |
| 従業員長期貸付金 | | 29 | | 35 | |
| 長期差入保証金 | | 55 | | 50 | |
| 長期前払費用 | | 19 | | 80 | |
| 前払年金費用 | | - | | 347 | |
| その他 | | 184 | | 181 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | 0 | |
| 固定資産計 | | | 31,373 | | 31,810 |
| 資産合計 | | | 101,956 | | 114,837 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成25年 3月31日) | | 当事業年度 (平成26年 3月31日) | |
|-----------|----------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | | | 3,000 | | - |
| 関係会社短期借入金 | | | 2,000 | | - |
| 預り金 | | | 102 | | 106 |
| 未払金 | 1 | | 6,481 | | 9,720 |
| 未払収益分配金 | | 3 | | 2 | |
| 未払償還金 | | 42 | | 33 | |
| 未払手数料 | | 3,764 | | 4,493 | |
| その他未払金 | | 2,671 | | 5,191 | |
| 未払費用 | 1 | | 6,979 | | 8,420 |
| 未払法人税等 | | | 763 | | 1,960 |
| 賞与引当金 | | | 3,109 | | 3,984 |
| 流動負債計 | | | 22,436 | | 24,191 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 813 | | - |
| 時効後支払損引当金 | | | 495 | | 505 |
| 繰延税金負債 | | | 1,640 | | 3,211 |
| 固定負債計 | | | 2,948 | | 3,716 |
| 負債合計 | | | 25,385 | | 27,907 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | 71,942 | | 80,249 |

| | | | | | |
|--------------|--|--------|---------|--------|---------|
| 資本金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | | 11,729 | | 11,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| 利益剰余金 | | | 43,032 | | 51,339 |
| 利益準備金 | | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | | 42,347 | | 50,654 | |
| 別途積立金 | | 24,606 | | 24,606 | |
| 繰越利益剰余金 | | 17,740 | | 26,048 | |
| 評価・換算差額等 | | | 4,628 | | 6,679 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 4,659 | | 6,679 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 30 | | - |
| 純資産合計 | | | 76,570 | | 86,929 |
| 負債・純資産合計 | | | 101,956 | | 114,837 |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | |
|---------|----------|-------------------------------------------|--------|-------------------------------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 74,067 | | 87,258 |
| 運用受託報酬 | | | 17,516 | | 24,589 |
| その他営業収益 | | | 163 | | 188 |
| 営業収益計 | | | 91,747 | | 112,036 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 37,925 | | 44,194 |
| 広告宣伝費 | | | 768 | | 793 |
| 公告費 | | | 0 | | 0 |
| 受益証券発行費 | | | 5 | | 6 |
| 調査費 | | | 16,591 | | 20,794 |
| 調査費 | | 1,138 | | 1,250 | |
| 委託調査費 | | 15,453 | | 19,544 | |
| 委託計算費 | | | 903 | | 941 |
| 営業雑経費 | | | 2,616 | | 2,926 |
| 通信費 | | 199 | | 188 | |
| 印刷費 | | 1,057 | | 948 | |
| 協会費 | | 76 | | 76 | |
| 諸経費 | | 1,282 | | 1,712 | |
| 営業費用計 | | | 58,810 | | 69,656 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 10,039 | | 11,091 |
| 役員報酬 | 2 | 229 | | 292 | |
| 給料・手当 | | 6,696 | | 6,823 | |
| 賞与 | | 3,114 | | 3,975 | |
| 交際費 | | | 122 | | 131 |
| 旅費交通費 | | | 446 | | 454 |
| 租税公課 | | | 289 | | 387 |
| 不動産賃借料 | | | 1,242 | | 1,212 |

| | | | |
|-----------|--|--------|--------|
| 退職給付費用 | | 1,067 | 1,069 |
| 固定資産減価償却費 | | 4,106 | 3,518 |
| 諸経費 | | 6,273 | 6,596 |
| 一般管理費計 | | 23,589 | 24,460 |
| 営業利益 | | 9,347 | 17,919 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 1 | 3,002 | 3,680 |
| 収益分配金 | | 0 | 0 |
| 受取利息 | | 2 | 3 |
| 金銭の信託運用益 | | 1,016 | 379 |
| 為替差益 | | 43 | - |
| その他 | | 331 | 336 |
| 営業外収益計 | | 4,396 | 4,400 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 1 | 56 | 11 |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 9 | 24 |
| その他 | | 78 | 132 |
| 営業外費用計 | | 145 | 169 |
| 経常利益 | | 13,598 | 22,151 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 59 | - |
| 株式報酬受入益 | | 160 | 203 |
| 固定資産売却益 | | 10 | - |
| 特別利益計 | | 230 | 203 |
| 特別損失 | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 60 | - |
| 投資有価証券償還損 | | - | 51 |
| 投資有価証券評価損 | | 9 | 2 |
| 関係会社株式評価損 | | 2,916 | 2,491 |
| 固定資産除却損 | 3 | 118 | 17 |
| 特別損失計 | | 3,105 | 2,562 |
| 税引前当期純利益 | | 10,723 | 19,792 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,765 | 7,608 |
| 法人税等調整額 | | 446 | 90 |
| 当期純利益 | | 6,510 | 12,273 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | |
|--|-------|-------|
| | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
| | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 14,320 | 39,611 | 68,521 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,090 | 3,090 | 3,090 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,510 | 6,510 | 6,510 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 3,420 | 3,420 | 3,420 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 17,740 | 43,032 | 71,942 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,693 | 12 | 2,705 | 71,227 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 3,090 |
| 当期純利益 | | | | 6,510 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,965 | 43 | 1,922 | 1,922 |
| 当期変動額合計 | 1,965 | 43 | 1,922 | 5,342 |
| 当期末残高 | 4,659 | 30 | 4,628 | 76,570 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 17,740 | 43,032 | 71,942 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,966 | 3,966 | 3,966 |
| 当期純利益 | | | | | | 12,273 | 12,273 | 12,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 8,307 | 8,307 | 8,307 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 26,048 | 51,339 | 80,249 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4,659 | 30 | 4,628 | 76,570 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 3,966 |
| 当期純利益 | | | | 12,273 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,020 | 30 | 2,051 | 2,051 |
| 当期変動額合計 | 2,020 | 30 | 2,051 | 10,358 |
| 当期末残高 | 6,679 | - | 6,679 | 86,929 |

[重要な会計方針]

| | |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 |

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (平成25年3月31日) | 当事業年度末 (平成26年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 |
| 未払金 2,368百万円 | 未払金 4,601百万円 |
| 未払費用 1,584 | 未払費用 1,607 |
| 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 |
| 建物 518百万円 | 建物 565百万円 |
| 器具備品 2,524 | 器具備品 2,849 |
| 合計 3,043 | 合計 3,414 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 2,922百万円 | 受取配当金 3,568百万円 |
| 支払利息 44 | 支払利息 5 |
| 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。 | 2. 役員報酬の範囲額 (同左) |
| 3. 固定資産除却損 | 3. 固定資産除却損 |
| 建物 5百万円 | 建物 -百万円 |
| 器具備品 23 | 器具備品 6 |
| ソフトウェア 89 | ソフトウェア 11 |
| ア | ア |
| 合計 118 | 合計 17 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,090百万円 |
| 1株当たり配当額 | 600円 |
| 基準日 | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成24年6月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,966百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 770円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月21日 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 3,966百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 770円 |
| 基準日 | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成25年6月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 10,043百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 1,950円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月2日 |

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 333 | 333 | - |
| (2)金銭の信託 | 51,061 | 51,061 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,651 | 8,651 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 12,678 | 12,678 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |
| 資産計 | 75,789 | 177,548 | 101,758 |
| (6)短期借入金 | 3,000 | 3,000 | - |
| (7)関係会社短期借入金 | 2,000 | 2,000 | - |
| (8)未払金 | 6,481 | 6,481 | - |
| 未払収益分配金 | 3 | 3 | - |
| 未払償還金 | 42 | 42 | - |
| 未払手数料 | 3,764 | 3,764 | - |
| その他未払金 | 2,671 | 2,671 | - |

| | | | |
|------------------|--------|--------|---|
| (9)未払費用 | 6,979 | 6,979 | - |
| (10)未払法人税等 | 763 | 763 | - |
| 負債計 | 19,224 | 19,224 | - |
| (11)デリバティブ取引（*） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3 | 3 | - |
| デリバティブ取引計 | 3 | 3 | - |

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 333 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 51,061 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 8,651 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | 4,500 | - | - | - |
| 合計 | 64,547 | - | - | - |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 247 | 247 | - |
| (2)金銭の信託 | 51,758 | 51,758 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 10,741 | 10,741 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 22,467 | 22,467 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |
| 資産計 | 88,278 | 226,656 | 138,377 |
| (6)未払金 | 9,720 | 9,720 | - |
| 未払収益分配金 | 2 | 2 | - |
| 未払償還金 | 33 | 33 | - |
| 未払手数料 | 4,493 | 4,493 | - |
| その他未払金 | 5,191 | 5,191 | - |
| (7)未払費用 | 8,420 | 8,420 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,960 | 1,960 | - |
| 負債計 | 20,100 | 20,100 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 247 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 51,758 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,741 | - | - | - |
| 有価証券 | 11,800 | - | - | - |
| 合計 | 74,547 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |
| 合計 | 3,064 | 104,822 | 101,758 |

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,534 | 282 | 7,251 |
| 小計 | 7,534 | 282 | 7,251 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |

| | | | |
|----------|--------|-------|-------|
| 投資信託(1) | 644 | 645 | 0 |
| 譲渡性預金 | 4,500 | 4,500 | - |
| 小計 | 5,144 | 5,145 | 0 |
| 合計 | 12,678 | 5,427 | 7,250 |

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 21 | 6 | - |
| 投資信託 | 708 | - | 60 |
| 合計 | 730 | 6 | 60 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |
| 合計 | 3,064 | 141,441 | 138,377 |

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10,667 | 282 | 10,384 |
| 小計 | 10,667 | 282 | 10,384 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 11,800 | 11,800 | - |
| 小計 | 11,800 | 11,800 | - |
| 合計 | 22,467 | 12,082 | 10,384 |

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|------|----------|--------------|--------------|
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 761 | - | 51 |
| 合計 | 761 | - | 51 |

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

| 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|---------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 | |
| 2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日) | |
| イ. 退職給付債務 | 15,209百万円 |
| ロ. 年金資産 | 12,456 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,752 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 2,471 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額) | 532 |
| ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 813 |
| チ. 前払年金費用 | |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 813 |
| 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
| イ. 勤務費用 | 608百万円 |
| ロ. 利息費用 | 251 |
| ハ. 期待運用収益 | 237 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 304 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 40 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 885 |
| チ. その他(注) | 170 |
| 計 | 1,055 |
| (注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。 | |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 1.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | (1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当はありません。 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------------|---------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 15,209 百万円 |
| 勤務費用 | 750 |
| 利息費用 | 228 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 25 |
| 退職給付の支払額 | 494 |
| その他 | 11 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>15,680</u> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|------------------|---------------|
| 年金資産の期首残高 | 12,456 百万円 |
| 期待運用収益 | 311 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 428 |
| 事業主からの拠出額 | 2,065 |
| 退職給付の支払額 | 475 |
| <u>年金資産の期末残高</u> | <u>14,786</u> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 13,485 百万円 |
| 年金資産 | 14,786 |
| | 1,301 |
| <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | <u>2,194</u> |
| 未積立退職給付債務 | 893 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,733 |
| 未認識過去勤務費用 | 492 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>347</u> |
| 前払年金費用 | 347 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>347</u> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 750 百万円 |
| 利息費用 | 228 |
| 期待運用収益 | 311 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 284 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| その他 | 12 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 899 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 30% |
| 株式 | 18% |
| 受益証券等 | 14% |
| 生保一般勘定 | 19% |
| その他 | 19% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 前事業年度末 (平成25年 3月31日) | 当事業年度末 (平成26年 3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|

| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 百万円 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 百万円 |
|------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 関係会社株式評価減 | 1,050 | 関係会社株式評価減 | 1,947 |
| 賞与引当金 | 1,181 | 賞与引当金 | 1,434 |
| 所有株式税務簿価通算差異 | 776 | 所有株式税務簿価通算差異 | 776 |
| 投資有価証券評価減 | 501 | 投資有価証券評価減 | 502 |
| 未払事業税 | 184 | 未払事業税 | 425 |
| ゴルフ会員権評価減 | 408 | ゴルフ会員権評価減 | 408 |
| 減価償却超過額 | 208 | 減価償却超過額 | 206 |
| 時効後支払損引当金 | 178 | 時効後支払損引当金 | 181 |
| 子会社株式売却損 | 172 | 子会社株式売却損 | 172 |
| 未払社会保険料 | 90 | 未払社会保険料 | 100 |
| 退職給付引当金 | 292 | 退職給付引当金 | - |
| 繰延ヘッジ損失 | 18 | 繰延ヘッジ損失 | - |
| その他 | 124 | その他 | 126 |
| 繰延税金資産小計 | 5,189 | 繰延税金資産小計 | 6,284 |
| 評価性引当金 | 2,704 | 評価性引当金 | 3,602 |
| 繰延税金資産計 | 2,485 | 繰延税金資産計 | 2,681 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 有価証券評価差額金 | 2,620 | 有価証券評価差額金 | 3,757 |
| 前払年金費用 | - | 前払年金費用 | 125 |
| 繰延税金負債計 | 2,620 | 繰延税金負債計 | 3,882 |
| 繰延税金負債(純額) | 135 | 繰延税金負債(純額) | 1,200 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 38.0% | 法定実効税率 | 38.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 10.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.7% |
| 住民税等均等割 | 0.0% | 住民税等均等割 | 0.0% |
| タックスヘイブン税制 | 2.1% | タックスヘイブン税制 | 1.4% |
| 外国税額控除 | 0.0% | 外国税額控除 | 0.3% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5% |
| 関係会社株式評価減 | 10.3% | 関係会社株式評価減 | 4.7% |
| その他 | 1.6% | その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.9% |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | | 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | |
| | | 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。 | |
| | | この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額(貸方)は111百万円減少しております。 | |

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|----------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100.0% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 59,500 | 短期借入金 | 2,000 |
| | | | | | | | 資金の返済 | 66,000 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 44 | 未払費用 | 0 |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|---------------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有) 直接 21.6% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2) | 4,433 | 未払費用 | 706 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|---------|-----------------|-----------|----------------|----------------------------------------|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 30,983 | 未払手数料 | 3,105 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 役員の兼任 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4) | 1,941 | 未払費用 | 827 |
| 親会社の子会社 | 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区 | 30,000 (百万円) | 信託銀行業 | | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 3,000 | 短期借入金 | 3,000 |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 12 | 未払費用 | - |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | | (百万円) |
|----------|--|------------|
| | | (株)野村総合研究所 |
| 流動資産合計 | | 173,289 |
| 固定資産合計 | | 239,585 |
| 流動負債合計 | | 119,860 |
| 固定負債合計 | | 20,742 |
| 純資産合計 | | 272,272 |
| 売上高 | | 337,340 |
| 税引前当期純利益 | | 34,116 |
| 当期純利益 | | 21,546 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------|--------|--------------|-----------|----------------|------------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492(百万円) | 持株会社 | (被所有)直接100.0% | 資産の賃貸借及び購入等役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 8,000 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 10,000 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 5 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|----------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有)直接21.5% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2) | 5,073 | 未払費用 | 716 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|---------|-----------------|-----------|----------------|---------------------------------------------|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 36,867 | 未払手数料 | 3,854 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託役員の兼任 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4) | 1,959 | 未払費用 | 760 |
| 親会社の子会社 | 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区 | 30,000 (百万円) | 信託銀行業 | | 資産の賃貸借及び購入等役員の兼任 | 資金の返済 | 3,000 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 6 | 未払費用 | - |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のと

おりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

| | |
|----------|---------|
| 流動資産合計 | 191,892 |
| 固定資産合計 | 249,548 |
| 流動負債合計 | 84,950 |
| 固定負債合計 | 55,262 |
| 純資産合計 | 301,227 |
| 売上高 | 355,777 |
| 税引前当期純利益 | 47,854 |
| 当期純利益 | 28,759 |

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|-----------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 14,866円12銭 | 1株当たり純資産額 | 16,877円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,264円08銭 | 1株当たり当期純利益 | 2,382円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 6,510百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 12,273百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,510百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 12,273百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

中間財務諸表

中間貸借対照表

| | | 平成26年9月30日現在 |
|---------|------|--------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 363 |
| 金銭の信託 | | 49,988 |
| 有価証券 | | 7,300 |
| 未収委託者報酬 | | 11,088 |
| 未収収益 | | 7,909 |
| 繰延税金資産 | | 1,224 |
| その他 | | 543 |
| 貸倒引当金 | | 9 |
| 流動資産計 | | 78,408 |
| 固定資産 | | |

| | | |
|----------|---|---------|
| 有形固定資産 | 1 | 1,554 |
| 無形固定資産 | | 7,237 |
| ソフトウェア | | 7,236 |
| その他 | | 1 |
| 投資その他の資産 | | 21,240 |
| 投資有価証券 | | 10,219 |
| 関係会社株式 | | 10,458 |
| 前払年金費用 | | 262 |
| その他 | | 299 |
| 固定資産計 | | 30,031 |
| 資産合計 | | 108,440 |

| | | 平成26年9月30日現在 |
|--------------|----------|--------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | | 1 |
| 未払償還金 | | 32 |
| 未払手数料 | | 4,484 |
| その他未払金 | 2 | 2,354 |
| 未払費用 | | 8,902 |
| 未払法人税等 | | 1,266 |
| 賞与引当金 | | 2,372 |
| その他 | | 122 |
| 流動負債計 | | 19,538 |
| 固定負債 | | |
| 時効後支払損引当金 | | 521 |
| 繰延税金負債 | | 2,673 |
| 固定負債計 | | 3,194 |
| 負債合計 | | 22,732 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | 11,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 |
| 利益剰余金 | | 51,097 |
| 利益準備金 | | 685 |
| その他利益剰余金 | | 50,412 |
| 別途積立金 | | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 25,805 |
| 評価・換算差額等 | | 5,699 |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,699 |
| 純資産合計 | | 85,707 |
| 負債・純資産合計 | | 108,440 |

中間損益計算書

| | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 |
|-------|----------|-----------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 45,964 |

| | | |
|--------------|---|--------|
| 運用受託報酬 | | 14,813 |
| その他営業収益 | | 103 |
| 営業収益計 | | 60,881 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 22,789 |
| 調査費 | | 13,225 |
| その他営業費用 | | 2,376 |
| 営業費用計 | | 38,390 |
| 一般管理費 | 1 | 12,272 |
| 営業利益 | | 10,218 |
| 営業外収益 | 2 | 2,879 |
| 営業外費用 | 3 | 25 |
| 経常利益 | | 13,071 |
| 特別利益 | 4 | 912 |
| 特別損失 | 5 | 279 |
| 税引前中間純利益 | | 13,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,975 |
| 法人税等調整額 | | 845 |
| 中間純利益 | | 9,883 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 26,048 | 51,339 | 80,249 |
| 会計方針の変更による累積の影響額 | | | | | | 81 | 81 | 81 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 25,966 | 51,258 | 80,168 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 10,043 | 10,043 | 10,043 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 中間純利益 | | | | | | 9,883 | 9,883 | 9,883 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | 160 | 160 | 160 |
| 当中間期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 25,805 | 51,097 | 80,007 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|-------------|------------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,679 | 6,679 | 86,929 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 81 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,679 | 6,679 | 86,847 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10,043 |
| 中間純利益 | | | 9,883 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 979 | 979 | 979 |
| 当中間期変動額合計 | 979 | 979 | 1,140 |
| 当中間期末残高 | 5,699 | 5,699 | 85,707 |

[重要な会計方針]

| | |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法 |
| 2 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

| | |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 5 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| 6 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

[会計方針の変更]

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[注記事項]

中間貸借対照表関係

| | |
|------------------|---------------------------------------------------------------|
| 平成26年9月30日現在 | |
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,584百万円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 |

中間損益計算書関係

| | | 自 平成26年 4月 1日 | 至 平成26年 9月 30日 |
|---|---------------|---------------|----------------|
| 1 | 減価償却実施額 | | |
| | 有形固定資産 | 212百万円 | |
| | 無形固定資産 | 1,362百万円 | |
| | 長期前払費用 | 9百万円 | |
| 2 | 営業外収益のうち主要なもの | | |
| | 受取配当金 | 2,308百万円 | |
| | 金銭信託運用益 | 346百万円 | |
| 3 | 営業外費用のうち主要なもの | | |
| | 時効後支払損引当金繰入 | 23百万円 | |
| 4 | 特別利益の内訳 | | |
| | 投資有価証券等売却益 | 794百万円 | |
| | 株式報酬受入益 | 117百万円 | |
| 5 | 特別損失の内訳 | | |
| | 投資有価証券等評価損 | 90百万円 | |
| | 固定資産除却損 | 189百万円 | |

中間株主資本等変動計算書関係

| | | | | | 自 平成26年 4月 1日 | 至 平成26年 9月 30日 |
|---|---------------------------------------|------------|----|-------------|---------------|----------------|
| 1 | 発行済株式に関する事項 | | | | | |
| | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| | 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 | |
| 2 | 配当に関する事項 | | | | | |
| | 配当金支払額 | | | | | |
| | 平成26年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | | |
| | ・普通株式の配当に関する事項 | | | | | |
| | (1) 配当金の総額 | | | 10,043百万円 | | |
| | (2) 1株当たり配当額 | | | 1,950円 | | |
| | (3) 基準日 | | | 平成26年 3月31日 | | |
| | (4) 効力発生日 | | | 平成26年 6月 2日 | | |

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----|----|
|------------|----|----|

| | | | |
|-----------------|--------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 363 | 363 | - |
| (2)金銭の信託 | 49,988 | 49,988 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 11,088 | 11,088 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 16,412 | 16,412 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 153,806 | 150,742 |
| 資産計 | 80,916 | 231,659 | 150,742 |
| (6)未払金 | 6,874 | 6,874 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 32 | 32 | - |
| 未払手数料 | 4,484 | 4,484 | - |
| その他未払金 | 2,354 | 2,354 | - |
| (7)未払費用 | 8,902 | 8,902 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,266 | 1,266 | - |
| 負債計 | 17,043 | 17,043 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,106百万円、関係会社株式7,394百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難

と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成26年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 153,806 | 150,742 |
| 合計 | 3,064 | 153,806 | 150,742 |

3．その他有価証券(平成26年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式 | 9,112 | 282 | 8,829 |
| 小計 | 9,112 | 282 | 8,829 |
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金 | 7,300 | 7,300 | - |
| 小計 | 7,300 | 7,300 | - |
| 合計 | 16,412 | 7,582 | 8,829 |

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | | 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日 |
|---------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 16,639円93銭 |
| 1株当たり中間純利益 | | 1,918円81銭 |
| (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | | |
| 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | | |
| | 中間純利益 | 9,883百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| | 普通株式に係る中間純利益 | 9,883百万円 |
| | 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に

欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|------------|-----------------------|------------------------------------------------------------|
| 野村信託銀行株式会社 | 30,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

* 平成26年12月末現在

(2) 販売会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|----------|-----------------------|---------------------------------|
| 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

* 平成26年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 部 俊 夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森 重 俊 寛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ THE NIPPONの平成26年6月13日から平成26年12月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ THE NIPPONの平成26年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。